

負担金分析シート

1 内容

番号	1	担当課	危機管理課	
負担金名称	岡山県防災情報ネットワーク高度化事業保守管理負担金			
事業名	防災行政無線経常管理費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	岡山県防災情報ネットワーク保守点検業務に係る負担金			
交付先	岡山県			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	防災業務における県と市との迅速・的確な通信連絡手段を確保するため整備している岡山県防災行政無線を適切に維持管理するため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	463,000 円	H26 年度	463,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	503,000 円		
積算根拠（交付金額）	「岡山県防災行政無線局の管理及び運用に関する協定書」及び「岡山県防災行政無線市町村局の管理運用経費に関する覚書」に基づき、負担するもの。			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	S53	交付年数	36 年	
根拠規定	岡山県防災行政無線局の管理及び運用に関する協定書			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市も同様(同額) に負担しているもの。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	防災業務上、必要なシステムの維持経費であり終期の設定は困難と考える。
費用・効果の評価	岡山県防災行政無線の保守点検業務費であり、費用対効果は十分あると考える。
その他	市町村発電機を使用する場合 463 千円×29(10 市 5 町村 14 消防)=13,427,000 円 県設置発電機使用の場合 517 千円×12 (5 市 7 町村) =6,204,000 円 合計 19,631,000 円

負担金分析シート

1 内容

番号	2	担当課	危機管理課	
負担金名称	消防団員福祉共済制度掛金			
事業名	非常備消防経常管理費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	消防団員に対する福祉共済制度の掛け金の支払い			
交付先	岡山県消防協会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	消防団員が死亡、障害または入院した場合、その家族の生活を守る等、消防団員の福祉の増進を図ることを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	8,160,000 円	H26 年度	8,071,000 円
	交付事務費換算②	200,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	200,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	8,560,000 円		
積算根拠（交付金額）	消防団員数 2,720 人分 単価：3,000 円で平成 27 年予算を計上			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	真庭市消防団条例			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市も同様に負担しているもの。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	終期を設定するのは不適と思われる。
費用・効果の評価	費用対効果は十分あると考える。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	3	担当課	危機管理課	
負担金名称	消防団員退職報償金			
事業名	非常備消防経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	退職した消防団員への退職褒賞金。階級と勤続年数による。(例) 団員で 5 年以上 10 年未満は 200,000 円。			
交付先	岡山県市町村総合事務組合			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	退職した消防団員の多年の労苦に報いるため、組合が支給する功労金としての金銭給付するため、組合に積み立てるもの。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	52,224,000 円	H26 年度	61,055,960 円
	交付事務費換算②	120,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	52,344,000 円		
積算根拠（交付金額）	消防団員数 2,720 人×19,200 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	S39	交付年数	50 年	
根拠規定	消防組織法 第 25 条 真庭市消防団条例 第 14 条 岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例 第 155 条			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市も同様に負担しているもの。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	終期を設定するのは不適と思われる。
費用・効果の評価	費用対効果は十分あると考える。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	4	担当課	危機管理課	
負担金名称	県操法大会参加負担金			
事業名	操法訓練事業			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	消防の基本動作、操作方法を身につける消防操法の熟練度を、各市町村の消防団が競い合う県大会出場に係る運営費等の負担金			
交付先	岡山県消防協会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	消防操作の基本動作の習得度・修練度を競う大会を県下で実施することにより、消防団員が、消防技術を向上させ、地域防災力を高めるため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	240,000 円	H26 年度	160,000 円
	交付事務費換算②	200,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	440,000 円		
積算根拠（交付金額）	80,000 円×3 チーム			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	岡山県消防協会の定めによる			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	不明
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	消防活動上、終期を設定するのは不適と思われる。
費用・効果の評価	消防活動を活性化させており、費用対効果は十分あると考える。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	5	担当課	危機管理課	
負担金名称	真庭圏域操法大会参加負担金			
事業名	操法訓練事業			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	圏域大会の出場チーム負担金(隔年開催)			
交付先	真庭圏域操法大会実行委員会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	消防操作の基本動作の習得度・修練度を競う大会を真庭圏域で実施することにより、消防団員が、消防技術を向上させ、ひいては地域防災力を高めるため。 (県大会予選会を兼ねる)			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	350,000 円	H26 年度	円
	交付事務費換算②	400,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	750,000 円		
積算根拠（交付金額）	50,000 円× 7 方面隊（2 チーム）			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	真庭圏域操法大会実行委員会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	不明
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	終期を設定するのは不適と思われる。
費用・効果の評価	消防活動の基本習得により、士気を高め所属隊以外にも技術伝達と継承をしており、費用対効果は十分あると考える。
その他	真庭市 14 チーム 新庄村 2 チーム参加

負担金分析シート

1 内容

番号	6	担当課	危機管理課	
負担金名称	美作地区消防連絡協議会運営負担金			
事業名	各種負担金			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	美作地区内の消防相互の融和を図り、互いに情報を交換するとともに、消防業務の適性かつ能率的な運営を図るため、役員会、総会、消防関係者叙勲・褒賞受賞者祝賀会（2回/年）、総合訓練大会等を開催。			
交付先	美作地区消防連絡協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	美作地区内の消防相互の融和を図り、互いに情報を交換するとともに、消防業務の適性かつ能率的な運営を図るため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	60,000 円	H26 年度	60,000 円
	交付事務費換算②	80,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	140,000 円		
積算根拠（交付金額）	均等割と団員数による負担を構成する3市5町2村及び3つの消防本部等で負担。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	S55	交付年数	34 年	
根拠規定	美作地区消防連絡協議会会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市 46,000 円、美作市 43,000 円、鏡野町 22,000 円、美咲町 22,000 円、勝央町 12,000 円、奈義町 12,000 円、久米南町 10,000 円、西粟倉村 7,000 円、新庄村 7,000 円、津山圏域消防組合 34,000 円、真庭消防本部 24,000 円、美作市消防本部 24,000 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	終期の設定は困難と考える。
費用・効果の評価	美作圏域の消防相互の融和を図り、情報交換、研修会・訓練会等を開催しているため、費用対効果は十分あると考える。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	7	担当課	危機管理課	
負担金名称	美作地区消防連絡協役員会負担金			
事業名	各種負担金			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	美作地区消防連絡協議会の役員が集まり会議を行う際の負担金。3回/年程度開催。			
交付先	美作地区消防連絡協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	美作地区内の消防相互の融和を図り、互いに情報を交換するとともに、消防業務の適性かつ能率的な運営を図るため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	45,000 円	H26 年度	15,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	40,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	125,000 円		
積算根拠（交付金額）	5,000 円×3 人×3 回			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	美作地区消防連絡協議会会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市 5,000 円,美作市 10,000 円,鏡野町 5,000 円,美咲町 5,000 円,勝央町 5,000 円,奈義町 5,000 円,久米南町 5,000 円,西粟倉村 5,000 円,新庄村 5,000 円,津山圏域消防組合 15,000 円,真庭消防本部 10,000 円,美作市消防本部 5,000 円（平成 25 年度実績・消防団員数により役員数を決定）
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	終期の設定は困難と考える。
費用・効果の評価	美作地区消防連絡協議会の運営（研修会、訓練会等の検討）に関する役員会を開催しており、費用対効果は十分あると考える。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	8	担当課	危機管理課	
負担金名称	美作地区消防関係者叙勲褒章祝賀会参加負担金			
事業名	各種負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	美作地区消防連絡協議会が開催する、消防関係者の叙勲受章祝賀会への参加負担金。			
交付先	美作地区消防連絡協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	美作地区内の消防相互の融和を図り、互いに情報を交換するとともに、消防業務の適性かつ能率的な運営を図るため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	200,000 円	H26 年度	176,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	200,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	440,000 円		
積算根拠（交付金額）	8,000 円 × 25 人（副方面隊長以上）			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	美作地区消防連絡協議会会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市も同様に参加し負担している。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	終期の設定は困難と考える。
費用・効果の評価	消防関係叙勲受章者の祝賀会を開催することにより、その栄誉をたたえるため、費用対効果は十分あると考える。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	9	担当課	危機管理課	
負担金名称	岡山県都市消防連絡協議会会議負担金			
事業名	各種負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	県内各市消防の融和を図り、お互いに情報を交換し、採長補短するとともに、消防事務の的確な処理と能率的運営を図り消防発展を期するため 2 回/年の意見交換会を開催。			
交付先	岡山県都市消防連絡協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	県内各市消防の融和を図り、お互いに情報を交換し、採長補短するとともに、消防事務の的確な処理と能率的運営を図り消防発展を期する。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	20,000 円	H26 年度	7,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	60,000 円		
積算根拠（交付金額）	10,000 円×2 回			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	岡山県都市消防連絡協議会会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	参加会員が均等に負担（事務費＋情報連絡会費）
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	終期の設定は困難と考える。
費用・効果の評価	県内各市との情報交換を図ることにより、消防の発展につながるため、費用対効果は十分あると考える。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	10	担当課	危機管理課	
負担金名称	真庭圏域幹部団員研修会負担金			
事業名	各種負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	自治体消防団幹部として職務遂行に必要な教養、技術及び指導力を錬成すると同時に消防活動諸般の要求に適応させることを目的とするため、1回/年市内で1泊2日の訓練・研修会を実施するもの。参加は70～90人規模。			
交付先	真庭圏域幹部団員研修会実行委員会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	自治体消防団幹部として職務遂行に必要な教養、技術及び指導力を錬成すると同時に消防活動諸般の要求に適応させることを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	805,000 円	H26 年度	702,448 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	40,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	885,000 円		
積算根拠（交付金額）	11,500 円×70 人			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	真庭圏域幹部団員研修会実行委員会の定めによる			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	不明
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	平成 27 年度からは、1 人費用 16,500 円のうち、個人負担金 5,000 円を徴収。
終期の設定	終期の設定は困難と考える。
費用・効果の評価	消防幹部団員の研修会を開催することにより、教養、技術、指導力の強化が図れるため、費用対効果は十分あると考える。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	11	担当課	危機管理課	
負担金名称	各種会議負担金（岡山県消防団長等研修会）			
事業名	岡山県消防協会			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	岡山県消防団長等幹部が必要な知識・技術を習得するための研修会（1回/年）を行う。			
交付先	岡山県消防協会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	消防団長他幹部が、県下の消防団長を対象とした研修会に参加することにより、情報収集と市消防団の活性化が図られる。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	20,000 円	H26 年度	12,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	60,000 円		
積算根拠（交付金額）	5,000 円 × 4 回			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	岡山県消防協会の定めによる			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市も同様に負担するもの。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	終期の設定は困難と考える。
費用・効果の評価	公益財団法人日本消防協会の支部として機能しており費用対効果は十分あると考える。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	12	担当課	危機管理課	
負担金名称	中国 5 県消防交流大会			
事業名	各種負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	中国五県の消防職員・消防団員等消防関係者が、当面する消防諸課題について研究討議を深め、消防行政や消防制度の充実向上を図る交流大会の参加費用弁償。			
交付先	真庭市消防団長			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	中国五県の消防職員・消防団員等消防関係者が一堂に会し、当面する消防諸課題について研究討議を深め、消防行政や消防制度の充実向上を図るとともに、消防関係機関相互の友好と連携を強化することが目的。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	183,000 円	H26 年度	円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	80,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	303,000 円		
積算根拠（交付金額）	16,600 円×11 人(H26 年度は岡山県開催のため負担なし)			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H1	交付年数	不明	
根拠規定	真庭市職員等の旅費に関する条例に倣う			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	新庄村 25,000 円×参加者数
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	終期の設定は困難と考える。
費用・効果の評価	中国五県の消防団の諸課題等への取り組み事例を視聴することにより、消防力の強化が図れるため、費用対効果は十分あると考える。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	13	担当課	危機管理課	
負担金名称	全国女性消防団員活性化大会交流会参加負担金			
事業名	各種負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	公益財団法人日本消防協会が主催し、全国の女性消防団員が一堂に会し、日頃の活動やその成果をアピールするとともに、意見交換や交流を通じて連携を深める大会を開催するもの。			
交付先	全国女性消防団委員活性化大会実行委員会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	全国の女性消防団員が一堂に会し、日頃の活動やその成果をアピールするとともに、意見交換や交流を通じて連携を深めることにより、女性消防団員の活動がより一層、活性化することが目的。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	45,000 円	H26 年度	53,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	4,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	53,000 円		
積算根拠（交付金額）	意見交換・交流会参加費 5,000 円×9 人			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	全国女性消防団員活性化大会実行委員会の定めによる			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	不明
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	終期の設定は困難と考える。
費用・効果の評価	女性の社会進出は国家課題であり女性団員の加入促進、活躍を広めるため費用対効果は十分あると考える。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	14	担当課	危機管理課	
負担金名称	岡山県消防協会負担金			
事業名	岡山県消防協会			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	一般財団法人岡山県消防協会は、消防思想の普及を徹底し消防技術の向上と消防活動の強化を図る等を目的とした団体であり、県消防操法大会の実施や、消防団員の福利厚生等の事務を行う団体である。その運営について市町村と消防組織から負担するもの。			
交付先	岡山県消防協会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	岡山県消防協会の運営に関する負担金			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	458,000 円	H26 年度	139,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	498,000 円		
積算根拠（交付金額）	H 2 7 年度から協会維持のため負担金が増額となった。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	岡山県消防協会の定めによる			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	世帯割 4 割＋人口割 2 割＋会員割 2 割＋平等割 2 割で端数処理を行い、千円単位
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	終期の設定は困難と考える。
費用・効果の評価	消防活動諸事業運営のため公益財団法人日本消防協会の支部機能また、一般財団法人として機能しており、費用対効果は十分あると考える。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	15	担当課	総合政策課	
負担金名称	全国水源の里連絡協議会負担金			
事業名	企画経常管理費			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	④地域支援分野	
事業の概要	毎年、全国水源の里シンポジウムを開催している。			
交付先	全国水源の里連絡協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	過疎・高齢化の進行などにより消滅の危機に直面している集落を持つ市町村が、この問題を国民運動として展開し、国などに政策の展開や支援を呼びかけ、全国の水源の里の活性化を図る。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	20,000 円	H26 年度	20,000 円
	交付事務費換算②	400 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	60,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	80,400 円		
積算根拠（交付金額）	1 団体 20,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	全国水源の里連絡協議会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	約 170 の自治体が参画している。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	未定
費用・効果の評価	シンポジウムでは、基調講演やパネルディスカッション、視察などを行い、貴重な情報源となっている。また、交流会が開催され、人脈を広げる場として効果が期待される。
その他	H27 年 10 月 20 日（火）に第 9 回全国水源の里シンポジウムが真庭市で開催される。

負担金分析シート

1 内容

番号	16	担当課	総合政策課	
負担金名称	過疎地域自立促進連盟負担金			
事業名	企画経常管理費			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	⑦その他の分野	
事業の概要	過疎地域自立促進連盟に対し、団体運営費について負担するもの			
交付先	過疎地域自立促進連盟（全国市長会内）			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	情報提供、国会、省庁への要望取りまとめ、過疎対策事業についてのコンサルティング、研修会の実施			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	160,200 円	H26 年度	138,600 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	200,200 円		
積算根拠（交付金額）	均等割（40000 円）＋過疎債割（120,200 円）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	S45	交付年数	44 年	
根拠規定	全国過疎地域自立促進連盟規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	過疎地域はすべて連盟に加入し、負担している
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	なし
費用・効果の評価	情報収集、国会・省庁への情報提供、研修など、真庭市単独で実施するよりも、効果的かつ経済的であり、費用対効果はある。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	17	担当課	総合政策課	
負担金名称	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金			
事業名	企画経常管理費			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	⑦その他の分野	
事業の概要	鳥取県と岡山県の境域を接する市町村が連携し、共通する地域課題の解決にむけ推進する。			
交付先	鳥取・岡山県境連携推進協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	鳥取・岡山県境連携推進協議会の負担金として。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	15,000 円	H26 年度	15,000 円
	交付事務費換算②	400 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	15,400 円		
積算根拠（交付金額）	1 団体 15,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H18	交付年数	9 年	
根拠規定	鳥取・岡山県境連携推進協議会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	鳥取県と岡山県の境域を接する市町村が加盟している。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	未定
費用・効果の評価	県境の市町村の共通課題の解決に向け、両県に必要な事項を要望するなど、意義ある活動となっている。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	18	担当課	総合政策課	
負担金名称	岡山県日中懇話会負担金			
事業名	企画経常管理費			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	⑦その他の分野	
事業の概要	日中懇話を進め、相互理解と交流を進める。			
交付先	岡山県日中懇話会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山県日中懇話会の運営負担金として。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	10,000 円	H26 年度	30,000 円
	交付事務費換算②	400 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	10,400 円		
積算根拠（交付金額）	1 団体 10,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	S61	交付年数	29 年	
根拠規定	岡山県日中懇話会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	関係市町村等が加盟している。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	未定
費用・効果の評価	
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	19	担当課	総合政策課	
負担金名称	南オーストラリア州友好協会負担金			
事業名	企画経常管理費			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	⑦その他の分野	
事業の概要	南オーストラリア州と岡山県の交流を推進する。			
交付先	南オーストラリア州友好協会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	南オーストラリア州友好協会の会費として。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	10,000 円	H26 年度	10,000 円
	交付事務費換算②	400 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	10,400 円		
積算根拠（交付金額）	1 団体 10,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	S63	交付年数	27 年	
根拠規定	南オーストラリア州友好協会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	関係市町村等が加盟している。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	未定
費用・効果の評価	
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	20	担当課	総合政策課	
負担金名称	岡山発国際貢献推進協議会会費			
事業名	企画経常管理費			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	⑦その他の分野	
事業の概要	岡山県からの国際貢献を進行していくため広報活動や交流活動などを行う。			
交付先	岡山発国際貢献推進協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山発国際貢献推進協議会の会費として。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	10,000 円	H26 年度	10,000 円
	交付事務費換算②	400 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	10,400 円		
積算根拠（交付金額）	1 団体 10,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	岡山発国際貢献推進協議会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	関係市町村等が加盟している。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	他からの財源確保は困難である。
終期の設定	未定
費用・効果の評価	
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	21	担当課	秘書広報課	
負担金名称	岡山県電子自治体推進協議会負担金（電子申請）			
事業名	情報処理経常管理費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	⑦その他の分野	
事業の概要	岡山県と県内市町村が共同利用する電子申請システムを運営管理するためのもの。			
交付先	岡山県電子自治体推進協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	電子申請システムを共同利用することにより、システム利用料の低減を図る。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	107,000 円	H26 年度	107,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	111,000 円		
積算根拠（交付金額）	岡山県はシステム利用料の 80%を負担、残り 20%を市町村が人口割により負担			
負担率（%）				
公的負担割合				
事業開始年度	H20	交付年数	7 年	
根拠規定	岡山県電子自治体推進協議会総会の議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県内市町村（額は人口割による負担）
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	電子申請システム利用件数 4,109 件（平成 25 年度）
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	22	担当課	秘書広報課	
負担金名称	岡山県-束化保守管理経費負担金			
事業名	広域情報ネットワーク経常管理費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	⑦その他の分野	
事業の概要	真庭ひかりネットワークの光ケーブルを県のケーブルと一束化して電柱に架けている区間において、県が保守を行う費用の一部を負担する。			
交付先	岡山県			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山情報ハイウェイと真庭ひかりネットワーク光ケーブルの一束化区間の保守経費を一部負担			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	250,000 円	H26 年度	209,928 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	254,000 円		
積算根拠（交付金額）	岡山情報ハイウェイ全延長の保守経費を一束化区間部分延長で案分したもの。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	ケーブル一束化の許可条件による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	光ケーブルを持っている自治体で一束化区間があれば延長に応じた割合を負担。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	一束化区間における光ケーブルを正常に維持管理する
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	23	担当課	秘書広報課	
負担金名称	岡山県一束化支障移転工事負担金			
事業名	広域情報ネットワーク経常管理費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	⑦その他の分野	
事業の概要	真庭ひかりネットワークの光ケーブルを県のケーブルと一束化して電柱に架けている区間において、ケーブル移設工事を行う場合は、県が工事を施工し、市は負担金を支払う。			
交付先	岡山県			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山情報ハイウェイと真庭ひかりネットワーク光ケーブルの一束化区間におけるケーブル移設工事が発生した場合の費用負担			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	600,000 円	H26 年度	円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	604,000 円		
積算根拠（交付金額）	県のケーブルと一束化している区間のケーブル移設費を条数で案分したもの。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	ケーブル一束化の許可条件による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県の光ケーブルと一束化している光ケーブルを保有している団体で、該当区間において、移設工事が発生した場合に負担する。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	一束化区間における光ケーブルを正常に維持管理する
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	24	担当課	総務課	
負担金名称	山陽時事問題懇談会負担金			
事業名	各種負担金			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	⑦その他の分野	
事業の概要	山陽時事問題懇談会に係る負担金。			
交付先	山陽時事問題懇談会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	山陽時事問題懇談会に係る負担金			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	72,000 円	H26 年度	72,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	112,000 円		
積算根拠（交付金額）	負担金 72,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	山陽時事問題懇談会の定めによる			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	不明
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	25	担当課	財産活用課	
負担金名称	落合駅舎合併浄化槽西原地区水路利用負担金			
事業名	市有財産経常管理費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	駅舎の維持管理。			
交付先	合同水利組合 西原地区水利委員			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	落合駅舎トイレ（合併浄化槽）維持管理のため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	0 円	H26 年度	3,000 円
	交付事務費換算②	円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	0 円		
積算根拠（交付金額）	浄化槽使用に伴う負担金：3,000 円／年（定額）			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定				

2 分析

同類負担金などの他市の状況	不明
類似他制度の有無	不明
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	下水道接続のため、平成 26 年度で終了
費用・効果の評価	
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	26	担当課	債権回収対策課	
負担金名称	岡山県市町村税整理組合分担金			
事業名	税滞納徴収事業			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	岡山県下 23 市町村（平成 26 年度）で組織した組合で、構成団体からの徴収依頼を受け、地方税等の滞納整理を行う。 取扱い税目 ①普通税（市町村民税、固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税）②目的税（国民健康保険税、入湯税）③その他（地方自治法の規定に基づく徴収金 他）			
交付先	岡山県市町村税整理組合 管理者			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	滞納整理の執行に要する費用にあてるため、構成団体に分賦される負担金。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	3,600,000 円	H26 年度	3,813,742 円
	交付事務費換算②	840,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	4,440,000 円		
積算根拠（交付金額）	①基本分担金＝前年度の基準財政収入額に 1 万分の 3 以下の割合を乗じて得た額（H26＝1 万分の 2.5） ※国保会計から約 40%を支出 ②利用分担金＝滞納整理分担金（滞納整理額に対しての件数及び金額割） 件数割 1 件 20 円、均等割 100 分の 12 旅費負担金（岡山県市町村税整理組合旅費条例に定める旅費）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	S33	交付年数	57 年	
根拠規定	岡山県市町村税整理組合規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	共同処理する事務の執行に要する費用は、組合を組織する県下 23 市町村に分賦している。 負担額は、上記の積算根拠（交付金額）による。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	
終期の設定	なし
費用・効果の評価	平成 26 年度分担金総額 3,813,742 円 平成 26 年度組合収納額 27,381,446 円 ※国保税を含まない一般税（差引 23,567,704 円）
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	27	担当課	債権回収対策課	
負担金名称	岡山県滞納整理推進機構滞納整理費用負担金			
事業名	税滞納徴収事業			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	市町村から個人住民税（市町村民税）の徴収困難な事案等を引き継ぎ、滞納整理を促進するとともに、県内市町村の職員の滞納整理に係る技術の向上を目指して、県と市町村が共同で設置した組織。 市町村からの派遣職員は、自団体の滞納整理を担当する。（真庭市も平成 22 年度から 1 名職員を派遣）			
交付先	岡山県			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	引き継いだ個人住民税の処理事案に要する経費を負担する。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	720,000 円	H26 年度	657,131 円
	交付事務費換算②	1,280,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	2,000,000 円		
積算根拠（交付金額）	平成 25 年度からは、事案 1 件当たりの単価を 6 千円とし、引継件数に単価を乗じて算出する。特殊な経費（訴訟費用及び未収入となった滞納処分費）については、実費負担とする。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H21	交付年数	5 年	
根拠規定	覚書			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	平成 25 年度からは、事案 1 件当たりの単価を 6 千円とし、引継件数に単価を乗じて算出する。特殊な経費（訴訟費用及び未収入となった滞納処分費）については、実費負担とする。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	
終期の設定	なし
費用・効果の評価	平成 26 年度負担金 657,131 円 ※派遣職員の人件費は各市町村が負担 平成 26 年機構収納実績(H27.1 月末現在) 19,366,534 円 (差引 18,709,403 円)
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	28	担当課	くらし安全課	
負担金名称	真庭地区国際化対策連絡協議会負担金			
事業名	防犯対策経常管理費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	来日外国人が安全な生活をおくるための研修を行うの開催や不法滞在・不法就労の防止等の啓発活動。			
交付先	真庭地区国際化対策連絡協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	犯罪の防止や不法滞在・不法就労の防止に関する啓発活動など来日外国人の支援。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	5,000 円	H26 年度	40,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	9,000 円		
積算根拠（交付金額）	真庭市 5,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	真庭地区国際化対策連絡協議会会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県下各警察署（20 署）に協議会は設置されている 県本部に協議会の本部がある。 H26 まで真庭市 40,000 円、他団体 5,000 円であったが、 H27 から真庭市も 5,000 円で足並みを揃えた。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	来日外国人の支援、不法滞在、犯罪防止等に寄与。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	29	担当課	くらし安全課	
負担金名称	県交通安全母の会連合会負担金			
事業名	各種補助金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	会議・研修会・交通安全運動・キャンペーン 負担金（全国交通安全母の会連絡協議会・警察友の会・北方領土・県婦人問題懇話会）			
交付先	岡山県交通安全母の会連合会 会長 （事務局 岡山県民生活部くらし安全安心課）			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	交通事故のない明るい社会を建設するため、交通事故防止運動の推進を図るとともに、交通安全対策についての調査研究及び市母の会相互の連絡調整を図ることを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	20,000 円	H26 年度	20,000 円
	交付事務費換算②	400 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	40,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	60,400 円		
積算根拠（交付金額）	均等割 18,000 円 会員数割 2,000 円 合計 20,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	交通安全母の会連合会総会の議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	会員数割 3,000 人～4,999 人 3,500 円 50,000 人以上 8,000 円 5,000 人～9,999 人 5,000 円 10,000 人～49,999 人 6,500 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	終期を設定するのは不適と思われる。
費用・効果の評価	費用対効果は十分あると考える。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	30	担当課	くらし安全課	
負担金名称	真庭防犯連合会負担金			
事業名	防犯対策経常管理費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	防犯啓発資材購入（防犯パトロール用品・防犯腕章・青パトガソリン代等）。 広報活動費（広報紙購入・各新聞広告掲載）。 研修費（防犯教室、非行防止教室等） 表彰費（表彰費・柔道大会・剣道大会）			
交付先	真庭防犯連合会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	自主的防犯の推進を図り、犯罪及び災害の予防並びに青少年の不良化防止に努め、もって健全明朗な社会秩序を確立することを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	1,130,000 円	H26 年度	1,130,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	1,170,000 円		
積算根拠（交付金額）	防犯連合会負担金 1,000,000 円 防犯連合会「青パト隊」支援金 130,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	真庭防犯連合会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	岡山市防犯連合会 12,547,000 円 玉野警察署管内防犯連合会 1,600,000 円 倉敷市防犯連合会 15,562,000 円 玉島警察署管内防犯連合会 1,219,000 円 津山警察署管内防犯連合会 2,978,000 円 備前警察署管内防犯連合会 1,378,000 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	防犯事業において市で取り組むことは多様すぎ非常に難しい現状がある。今後、事業促進していくためにも当面の間終期の設定を行うことは適当でないと思われる。
費用・効果の評価	警察、市をはじめ関係機関・団体と協力して住民及び事業者による自主的な防犯活動を促進させるとともに、市民が安心して暮らすことができる地域の実現に寄与することができる。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	31	担当課	くらし安全課	
負担金名称	暴力追放推進協議会負担金			
事業名	防犯対策経常管理費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	1.暴力追放活動の推進 2.暴力団寄生基盤の排除 3.暴力追放意識の高揚 会議費（暴力追放大会参加費）、広報用品購入			
交付先	真庭警察署管内暴力追放推進連合会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	真庭警察署管内から暴力を追放し、明るく、住み良い地域社会の実現を図ることを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	240,000 円	H26 年度	240,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	280,001 円		
積算根拠（交付金額）	真庭市 240,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	真庭警察署管内暴力追放推進連合会会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	暴力追放岡山市民会議 2,300,000 円 玉野市内暴力追放推進連合会 330,000 円 津山警察署管内暴力追放推進連合会 450,000 円 井原警察署管内暴力追放推進協議会 400,000 円 高梁市は制度なし 玉島警察署管内暴力追放推進連合会 319,000 円 笠岡市内暴力追放推進連合会 340,000 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	終期を設定するのは不適と思われる。
費用・効果の評価	費用対効果は十分あると考える。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	32	担当課	くらし安全課	
負担金名称	美咲町旭川ダム沿線バス運行負担金			
事業名	過疎バス対策費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	中鉄バス(株)岡山・勝山線の路線廃止の申し出を受け、平成 13 年 9 月から久世町・落合町（真庭市）、旭町（美咲町）、建部町（岡山市）の 4 町の共同バス（自家用有償旅客運送）により代替運行が始まったが、平成 25 年度を以て協議会は解散。美咲町運営バスとなる。（真庭市は事務委託）栃原～久世駅間を往復 4 便/日運行する。			
交付先	美咲町（平成 26 年度～）			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	真庭市～美咲町間の住民の生活交通を確保し、利便を図るため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	8,719,000 円	H26 年度	9,920,000 円
	交付事務費換算②	66,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	8,785,000 円		
積算根拠（交付金額）	美咲町旭川ダム沿線バス運行に関する事務の委託に関する規約に基づく協議。 固定割 ＝ 真庭市 50% 美咲町 50% 真庭市負担分 5,000 千円 利用者割 ＝ 真庭市 60% 美咲町 40% 真庭市負担分 3,719 千円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H13	交付年数	14 年	
根拠規定	美咲町旭川ダム沿線バス運行に関する事務の委託に関する規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	美咲町 7,480 千円（H27 年度）
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	特別交付税（地方バス路線運行維持対策に要した経費算定基礎額×0.8）
終期の設定	設定不可能 ※真庭市民の利用数は減少しているが、まにわくんではカバー出来ていない① 旦土地域からの高校生通学便、②白梅団地や向陽台病院経由の運行を担うため
費用・効果の評価	H25 年度、同路線は 6 往復 12 便/日の運行において久世⇄落合間で 658 人/週の利用実績があった。重複路線のまにわくん（北房便）は同区間で 730 人/週で、運行に係る担当事務や車両導入の負担なく、運行経費に係る負担金のみでまにわくんと同等の効果（利用数）がある。
その他	廃止の場合は、現状の北房便だけでは需要をカバーできないため、新たに車両購入し、コミュニティバス路線を増やす必要がある。

負担金分析シート

1 内容

番号	33	担当課	くらし安全課	
負担金名称	津山・富線共同バス運行対策協議会負担金			
事業名	過疎バス対策費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	民間運行路線廃止の申し出があったため、平成１４年９月から久世町（真庭市）、富村・鏡野町（鏡野町）、津山市の４自治体の共同バス（自家用有償旅客運送）により、代替バスとしての運行が始まり現在に至っている。 鏡野町（富振興センター前）と津山市（津山広域バスセンター）間を往復１便/日運行し、年間利用延べ数は７千人程度である。			
交付先	津山・富線共同バス運行対策協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	津山市～真庭市～鏡野町間の住民の生活交通を確保し、利便を図るため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	300,000 円	H26 年度	247,000 円
	交付事務費換算②	66,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	366,000 円		
積算根拠（交付金額）	津山・富線共同バス運行対策協議会の運営負担割合を定める協定書による。 運行距離割 ＝ 真庭市 8.5％ ： 鏡野町 66.2％ ： 津山市 25.3％ 26 年度に車両更新を実施。26 年度は車両更新基金の積立なしのため、負担金減。平成 27 年度より再度実施			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H14	交付年数	13 年	
根拠規定	津山・富線共同バス運行対策協議会の運営負担割合を定める協定書 津山・富線共同バス運行に関する事務の委託に関する規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	H27 年度協議会負担見込 津山市 893 千円 ・ 鏡野町 2,337 千円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	特別交付税（地方バス路線運行維持対策に要した経費算定基礎額×0.8）
終期の設定	設定不可能 ※余野地域から津山の高校への足として定着しており、現在高校生 4 人が通学に利用している。
費用・効果の評価	負担割合は全路線における各自治体内の路線距離で按分しており、真庭市は 8.5％（6.6 km）と少ない。 余野地域の津山方面への通学を市単独で確保しようとする現負担額を大きく上回る費用が必要。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	34	担当課	くらし安全課	
負担金名称	人権擁護委員協議会助成金			
事業名	各種負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	国（法務省）から県に委託し、県から各市町村に再委託している「地域人権啓発活動活性化事業」のについて津山地域の人権啓発活動ネットワーク協議会（津山人権擁護委員協議会・市町村・岡山県・法務局）が、当該事業を個別バラバラに各市町村が実施するのではなく、管内市町村が連携・調整して各種啓発活動を進めており、意見交換・情報交換、事業の企画立案、市町村事業への支援、県ネットワーク協議会の活動協力等を実施している。			
交付先	津山人権擁護委員協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	岡山地方法務局津山支局に所在する人権啓発活動にかかわる機関等が連携・協力関係を確立し、同管内における各種人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進する。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	594,000 円	H26 年度	594,000 円
	交付事務費換算②	8,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	602,000 円		
積算根拠（交付金額）	人権擁護委員 1 名あたり 27,000 円×22 名＝594,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（委託事業の根拠） 人権啓発活動地方委託要綱（ネットワーク協議会連携の根拠）			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	人権擁護委員 1 名あたり 27,000 円 津山市 405,000 円 美作市 378,000 円 鏡野町 216,000 円 美咲町 189,000 円 久米南町 81,000 円 勝央町 81,000 円 奈義町 54,000 円 西粟倉村 54,000 円 新庄村 54,000 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	事業が啓発活動や相談であるため費用対効果は評価しにくい。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	35	担当課	くらし安全課	
負担金名称	岡山県都市人権連絡会負担金			
事業名	各種負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	県内 15 市で構成する協議会で人権啓発活動（ラジオ番組 5 分×年間 52 週、映画ＴＶ放映民間テレビ 4 社、ハンドブック作成等）を実施。			
交付先	岡山県都市人権推進事業連絡協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	人権啓発事業を迅速かつ計画的に推進するため、相互協議し関連事業の推進を図るため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	296,000 円	H26 年度	281,000 円
	交付事務費換算②	16,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	312,000 円		
積算根拠（交付金額）	テレビ・ラジオ負担金 11,113,840 円×2.57%（人口割）+10,000 円（平等割）＝296,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県都市人権連絡会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	岡山市 4,399,840 円 倉敷市 2,951,000 円 津山市 646,000 円 玉野市 388,000 円 笠岡市 327,000 円 井原市 266,000 円 総社市 419,000 円 高梁市 215,000 円 新見市 204,000 円 備前市 229,000 円 瀬戸内市 238,000 円 赤磐市 276,000 円 美作市 186,000 円 浅口市 223,000 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	小中規模の市単独ではテレビやラジオを通じた事業の実施は困難であるため、その点では評価できるが、啓発事業自体の効果については評価が難しい。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	36	担当課	くらし安全課	
負担金名称	日本女性会議参加負担金			
事業名	男女共同参画推進事業			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	男女共同参画基本計画の策定及び調査・研究や、男女共同参画の推進を図るため、真庭市男女共同参画推進委員会を設置しており、男女共同参画推進委員や担当職員が、最新情報の集まる日本女性会議に参加し研修する。（遠隔地で開催される年は参加しない場合がある）			
交付先	日本女性会議実行委員会事務局（開催地：持ち回り）			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	男女共同参画に関する国内最大級の会議に参加することで、男女共同参画の課題を探り、真庭市の施策に役立てるための研修として位置づけている。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	52,000 円	H26 年度	円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	56,000 円		
積算根拠（交付金額）	参加負担金×人数			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	9 年	
根拠規定	日本女性会議実行委員会の定めによる			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	岡山市・倉敷市は、一般公募で参加者を募集し 経費の 1/3 補助
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	男女共同参画の課題を探り、真庭市の施策に役立てるための研修であり、貴重な研修機会である。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	37	担当課	くらし安全課	
負担金名称	岡山県少年補導（育成）連絡会負担金、中国ブロック少年補導センター連絡協議会負担金、県北地区青少年育成センター連絡協議会負担金、公益社団法人岡山県青少年育成県民会議会費、全国青少年補導センター連絡協議会会費、全国青少年補導センター連絡協議会定期大会参加負担金			
事業名	青少年健全育成事業			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	加盟している上記各組織の年会費および定期大会参加負担金			
交付先	岡山県少年補導（育成）連絡会、中国ブロック少年補導センター連絡協議会、県北地区青少年育成センター連絡協議会、公益社団法人岡山県青少年育成県民会議、全国青少年補導センター連絡協議会、全国青少年補導センター連絡協議会定期大会事務局			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	加盟している上記各組織の目的遂行のため			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	38,000 円	H26 年度	45,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	42,000 円		
積算根拠（交付金額）	岡山県少年補導（育成）連絡会：5,000 円、中国ブロック少年補導センター連絡協議会：5,000 円、県北地区青少年育成センター連絡協議会：30,000 円、公益社団法人岡山県青少年育成県民会議：3,000 円、全国青少年補導センター連絡協議会：2,000 円 全国青少年補導センター連絡協議会定期大会参加負担金：1 名 2,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県少年補導（育成）連絡会会則、中国ブロック少年補導センター連絡協議会会則、県北地区青少年育成センター連絡協議会会則、公益社団法人岡山県青少年育成県民会議定款、全国青少年補導センター連絡協議会会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	同一基準で各市町村に請求されているため同額。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	県下各市町村との連携や情報の交換など、関係の円滑化にも資している。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	38	担当課	スポーツ・文化振興課	
負担金名称	岡山県海洋センター連絡協議会会費			
事業名	保健体育施設等経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	北房 B&G 海洋センターは県内 20 の海洋センターで構成する岡山県海洋センター連絡協議会に所属し、協議会は海洋センターが青少年の健全育成、住民の健康増進等の場として活用され、また円滑な施設管理等が図れるようスポーツ県大会、情報交換、研修会等を行っている。			
交付先	岡山県海洋センター連絡協議会 会長			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	岡山県海洋センター連絡協議会の運営のための会費。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	45,000 円	H26 年度	45,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	49,000 円		
積算根拠（交付金額）	岡山県海洋センター連絡協議会規約 岡山県海洋センター連絡協議会会費 1 センター45,000 円／年			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	岡山県海洋センター連絡協議会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	岡山県内に設置された地域海洋センター（20 センター） 一律 45,000 円
類似他制度の有無	蒜山 B&G 海洋センター
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	平成 25 年度より、岡山県海洋センター連絡協議会への B&G 財団からの助成金の一部の事業を除きなくなった。各海洋センターからの会費がなくなったら運営ができなくなる。
費用・効果の評価	協議会は、B&G スポーツ県大会（水上の部）・情報交換・指導者のレベルアップ研修等を行っており、円滑な施設管理・運営に役立っている。費用効果は大きい。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	39	担当課	環境課	
負担金名称	岡山県トラック協会負担金			
事業名	霊柩車経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	この法人は、岡山県内における貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって、事業の健全な発達を促進し、もって公共の福祉に寄与するとともに、事業の社会的、経済的地位の向上及び会員相互の連絡協調の緊密化を図ることを目的としている。			
交付先	岡山県トラック協会負担金			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	霊柩車を運行するために加盟している協会の負担金			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	0 円	H26 年度	41,320 円
	交付事務費換算②	円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	0 円		
積算根拠（交付金額）	協会が定めた年会費			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	合併後 10 年	
根拠規定	一般社団法人 岡山県トラック協会 定款			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	加盟状況 真庭市、美作市、備前市、高梁市（トラック協会確認 j） 未加盟 倉敷市
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	平成 26 年度末までに脱退予定である。
費用・効果の評価	トラック協会より情報が得られる。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	40	担当課	環境課	
負担金名称	ネットワーク年会費			
事業名	自然環境保全施設管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	タンチョウの飼育に係る団体の年会費 会議参加負担金。			
交付先	日本ツル・コウノトリネットワーク			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	会議参加負担金			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	5,000 円	H26 年度	5,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	9,000 円		
積算根拠（交付金額）	ツルコウノトリネットワークの定めによる			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H25	交付年数	1 年	
根拠規定	日本ツル・コウノトリネットワーク 規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	タンチョウを飼育している岡山県、総社市は参加している。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし タンチョウを飼育する期間で会議に出席するとき
費用・効果の評価	他地域の飼育情報を得ることが出来る。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	41	担当課	環境課	
負担金名称	岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会会費			
事業名	清掃総務経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	岡山県下の市町村等によって構成され、廃棄物処理施設の整備、国に対する廃棄物処理施設に関する陳情・請願、各種情報交換などを行う。			
交付先	岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会 会長			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	協議会の経費は会員の会費となっているため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	30,000 円	H26 年度	30,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	34,000 円		
積算根拠（交付金額）	岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会会則 第 9 条別表により 年額 30,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	合併後 10 年	
根拠規定	岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県下 15 市、8 町、1 村、1 組合が加入
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし 協議会を解散又は脱会するまで
費用・効果の評価	
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	42	担当課	環境課	
負担金名称	岡山県適正処理困難指定廃棄物対策協議会会費			
事業名	清掃総務経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の第 6 条の 3 第 1 項の規定に基づく環境大臣の指定を受けた廃棄物及びこれに類する廃棄物の処理について、事業者への協力要請を円滑に進めるを目的として平成 7 年 11 月発足以来、関係事業者への協力要請や関係機関との協力を図っている。			
交付先	岡山県適正処理困難指定廃棄物対策協議会 会長 倉敷市長			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	協議会の経費は会員の会費となっているため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	20,000 円	H26 年度	20,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	24,000 円		
積算根拠（交付金額）	岡山県適正処理困難指定廃棄物対策協議会会則 第 8 条別表により 年額 20,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	合併後 10 年	
根拠規定	岡山県適正処理困難指定廃棄物対策協議会会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県下 15 市、10 町、2 村が加入
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし 協議会を解散又は脱会するまで
費用・効果の評価	
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	43	担当課	環境課	
負担金名称	リユースプラザ電気代負担金			
事業名	リサイクル推進事業			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	資源の有効利用、ごみの減量化及びリサイクルの推進を図り、循環型社会の構築、市民の交流の場としてリユースプラザ醍醐の里を設置している。この運営にあたり、真庭リユースプラザの会と業務委託契約を交わし、施設の開錠・施錠・レジ業務については有限会社醍醐の里と委託契約を交わしている。			
交付先	(株)醍醐の里 代表取締役			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	施設の電気代を醍醐の里が支払っており、市へ年間の電気代をまとめて請求があるため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	0 円	H26 年度	6,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	400,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	404,000 円		
積算根拠（交付金額）	電気メーター子メーターの指針による			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H18	交付年数	9 年	
根拠規定				

2 分析

同類負担金などの他市の状況	リユースプラザの運営の委託は岡山市、津山市で実施されており、倉敷市・玉野市・岡山県西部衛生施設組合は直営で運営している。
類似他制度の有無	リユースプラザの運営については別途委託料を支払っている。
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	事業の廃止まで なし
費用・効果の評価	
その他	H26 年度までは負担金で支払いをしているが、H27 年度より使用料に変更予定である。

負担金分析シート

1 内容

番号	44	担当課	真庭北部クリーンセンター	
負担金名称	伊賀市環境保全負担金			
事業名	塵芥処理経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	①安心安全分野	
事業の概要	最終処分が必要な廃棄物（焼却残渣、不燃物等）を三重県伊賀市にある民間処理施設で処理処分。 受入側である伊賀市の条例に基づき搬入量 1 トン当たり 1,000 円の負担金を納付。			
交付先	三重県伊賀市長			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	廃棄物処理のため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	340,000 円	H26 年度	300,000 円
	交付事務費換算②	10,800 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	350,800 円		
積算根拠（交付金額）	負担金＝1,000 円/トン×340 トン（焼却残渣 290 トン・不燃物等 50 トン）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H16	交付年数	11 年	
根拠規定	伊賀市環境保全負担金条例			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	①三重県名張市 ②1,000 円／トン ①熊本県菊池市 ②1,000 円～2,000 円／トン 廃棄物は地域内処理が原則であることから全国的にも珍しい。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源（特定財源及び新たな財源なし）
終期の設定	真庭市に最終処分場が確保できるまで。
費用・効果の評価	真庭北部クリーンセンターが最終処分場を有していないため、最終処分が必要な廃棄物処理について必要不可欠な経費。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	45	担当課	福祉課	
負担金名称	社会福祉協議会負担金			
事業名	社会福祉協議会負担金			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	⑤保健福祉分野	
事業の概要	社会福祉協議会の各支所に1名配置している福祉活動専門員の人件費を負担する。旧町村時に行政主導で各町村社協に配置されていた。国から交付税算定もあり。職務としては、民間社会福祉活動の推進方策について調査、企画及び連絡調整を行うとともに、広報、指導その他の実践活動の推進を行う。			
交付先	真庭市社会福祉協議会 会長			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	民間社会福祉活動による地域福祉の充実。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	43,320,000 円	H26 年度	47,930,000 円
	交付事務費換算②	80,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	43,400,000 円		
積算根拠（交付金額）	福祉活動専門員人件費 9名分 32,220,000 円、団体事務 7,830,000 円、日常生活自立支援 3,270,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	合併前の町村負担の継続			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	収益を上げることが目的とした団体ではないので、補助金や負担金が必要である。今後は効率的な経営と改革が必要である。
終期の設定	真庭市の人口密度や高齢化、地理等を考慮すると困難である。
費用・効果の評価	
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	46	担当課	健康推進課	
負担金名称	難病友の会負担金			
事業名	保健衛生総務経常管理費			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	⑤保健福祉分野	
事業の概要	難病患者に対する生活相談（2回／月）、及び患者・家族の親睦会を実施。また保健所・岡山県難病支援センター等公的機関や難病団体連絡協議会と連携し患者の福祉の向上を図る。			
交付先	岡山県北難病友の会 代表者			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	相談室運営費、役員活動費（交通費、通信費）、患者家族親睦会費、出張費等会の運営費用に充てるため			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	72,000 円	H26 年度	80,000 円
	交付事務費換算②	400 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	72,400 円		
積算根拠（交付金額）	会からの申請額による。（合併以前に市町村会が助成額を 8 万円と決定し、難病友の会に連絡したもの）			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	なし			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	真庭市を含む圏域 9 市町村から負担金支出がされている。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	特定財源の継続の可能性：国・県からの補助金はない、新たな財源確保の可能性：なし、自主財源確保等の分析：患者から 1000 円を徴収して運営費に当てている。その他の財源は賛助会費・市町村からの補助金のみ
終期の設定	今後も真庭市の住民が難病を発症する可能性はあり、患者の福祉の向上を図るため終期を設定することは難しい。
費用・効果の評価	生活相談は津山市開催のため、利用者数が 1 名／月程度であるが、電話相談は随時受け付け、公的機関（真庭保健所・岡山県難病相談支援センター・難病団体連絡協議会等）と連携し、交流会の際は同じ疾患の患者同士が交流できるよう調整等も行っている。身近な場所で相談・支援を受ける事ができ、患者の福祉の向上に寄与している。
その他	金銭的支援以外の支援：個別支援については申出が無い場合、市職員が把握することは難しい。財源不足を補うもの：患者から 1000 円を徴収している。そ

負担金分析シート

	の他の財源は賛助会費・市町村からの補助金のみであり補うものは無い。廃止・削減の場合：県南に岡山県難病支援センターがあり相談・支援や交流会が開催されるが、難病患者は、長時間の移動は身体的に負担があること、治療費等の金銭的負担等もあることから参加が困難となる。
--	---

負担金分析シート

1 内容

番号	47	担当課	子育て支援課	
負担金名称	岡山県福祉事務所母子自立支援員連絡協議会負担金			
事業名	子育て支援事業			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	⑤保健福祉分野	
事業の概要	岡山県内の福祉事務所に所属する母子自立支援員連絡協議会の負担金。			
交付先	岡山県福祉事務所母子自立支援員連絡協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	母子自立支援員の活動に関するスキルアップのための研修機会の取得と情報共有。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	2,000 円	H26 年度	2,000 円
	交付事務費換算②	1,040 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	3,040 円		
積算根拠（交付金額）	岡山県福祉事務所母子自立支援員連絡協議会会則により、県内一律			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	岡山県福祉事務所母子自立支援員連絡協議会会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県内一律 2,000 円（一部自治体を除く）。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源（特定財源及び新たな財源なし）
終期の設定	なし
費用・効果の評価	ひとり親家庭の増加、ひとり親家庭の相談件数の増加という状況下において、母子自立支援員の研修、他自治体との情報交換ができるという点で、母子自立支援員連絡協議会に参加する意義はあると思われる。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	48	担当課	子育て支援課	
負担金名称	全国つどいの広場会費			
事業名	つどいの広場事業			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	⑤保健福祉分野	
事業の概要	子育てひろば全国連絡協議会へ登録するための会費			
交付先	NPO 法人 子育てひろば全国連絡協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	全国連絡協議会から事業に関連する情報提供等を受けるため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	0 円	H26 年度	8,000 円
	交付事務費換算②	円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	0 円		
積算根拠（交付金額）	N P O法人子育てひろば全国連絡協議会会費 8,000 円（会費）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定				

2 分析

同類負担金などの他市の状況	近隣事業実施自治体は未加入
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源（特定財源及び新たな財源なし）
終期の設定	平成 26 年度末をもって廃止。
費用・効果の評価	情報提供を受け、有効活用できる
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	49	担当課	子育て支援課	
負担金名称	親子遠足負担金			
事業名	保育園共通経常管理費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	⑤保健福祉分野	
事業の概要	保育園の親子遠足に係る職員負担金について、交通費等を限定に公費で負担するもの。			
交付先	保育園職員			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	保護者会（後援会）主催の親子遠足に参加する職員について、公務で同行しているため、必要経費の一部を公費負担とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	286,000 円	H26 年度	293,349 円
	交付事務費換算②	9,120 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	295,120 円		
積算根拠（交付金額）	平成 26 年度については上限一人当たり 2,400 円であったが、平成 27 年度は上限一人当たり 2,200 円とする。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	なし			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源（特定財源及び新たな財源なし）
終期の設定	なし
費用・効果の評価	年 1 回の行事となっている保護者会（後援会）主催の「親子遠足」について、引率した保育園職員の負担を軽減している。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	50	担当課	子育て支援課	
負担金名称	親子遠足職員分負担金			
事業名	幼稚園共通経常管理費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	⑤保健福祉分野	
事業の概要	保護者会（後援会）主催の親子遠足に参加する職員について、公務であるため、（園単位で請求があれば）一部を公費負担とする。			
交付先	幼稚園職員			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	保護者会（後援会）主催の親子遠足に参加する職員について、公務で同行しているため、必要経費の一部を公費負担とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	44,000 円	H26 年度	11,600 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	48,000 円		
積算根拠（交付金額）	平成 26 年度については上限一人当たり 2,400 円であったが、平成 27 年度は上限一人当たり 2,200 円とする。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	なし			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源（特定財源及び新たな財源なし）
終期の設定	なし
費用・効果の評価	保護者会が主催する「親子遠足」について、職務として引率した職員の負担金を軽減している。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	51	担当課	都市住宅課	
負担金名称	一般財団法人建築コスト管理システム研究所賛助会員会費			
事業名	都市住宅総務経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	一般財団法人建築コスト管理システム研究所の賛助会員会費			
交付先	一般財団法人建築コスト管理システム研究所			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	一般財団法人建築コスト管理システム研究所の建築工事積算システムを使用するため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	100,000 円	H26 年度	100,000 円
	交付事務費換算②	8,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	108,000 円		
積算根拠（交付金額）	1 団体 100,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H25	交付年数	2 年	
根拠規定	一般財団法人建築コスト管理システム研究所「賛助会員規程」による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	国・県・政令指定都市が会員となり建築工事積算システムを共同利用している。市町村は、その組織の賛助会員になることにより、建築工事積算システムの賃貸借を受けるにあたり割引制度がある。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	設定なし
費用・効果の評価	賛助会員になることにより賃貸借料が割引となるため、通常より安価で賃貸借できる。 建築コスト研究に関する機関誌等の情報提供を得ることができる。 上記から、賛助会員となり会費を支出する方が有益である。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	52	担当課	建設課	
負担金名称	地方特定道路整備事業（道路改築工事）			
事業名	県建設事業負担金			
性質別分類	③建設事業費補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	岡山県が実施する建設事業（地方特定道路整備事業）に対して、利益を受ける市町村が県条例に基づき、その経費の一部を負担する事業			
交付先	岡山県			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山県が実施する建設事業（地方特定道路整備事業）に対して、県条例で定めた率の金額を負担することにより事業推進を図る。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	100,160,000 円	H26 年度	84,412,000 円
	交付事務費換算②	200,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	100,360,000 円		
積算根拠（交付金額）	対象となる岡山県事業費（地方特定道路整備事業費）の 15%			
負担率（%）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県建設事業費市町村負担金徴収条例			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	広島県負担率 10% 鳥取県負担率 15% 岡山県負担率 15%
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	平成 24 年度までは地方特定道路債で対応したが、平成 25 年度からは制度改正により対象外となり、単独市費での負担となる。 現時点では、他起債の対象事業には該当しない。
終期の設定	なし
費用・効果の評価	国道、県道関係の大型事業が、15%の負担により計画的に推進することが可能。 県が事業主体のため、事務的及び技術的部分において市職員の負担が軽減できる。
その他	負担率について、市長会等で県と協議を進める。

負担金分析シート

1 内容

番号	53	担当課	建設課	
負担金名称	夢づくり道路事業（中山間地域交通難所緊急対策事業）			
事業名	県建設事業負担金			
性質別分類	③建設事業費補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	岡山県が実施する建設事業（夢づくり道路事業）に対して、利益を受ける市町村が県条例に基づき、その経費の一部を負担する事業			
交付先	岡山県			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山県が実施する建設事業（夢づくり道路事業）に対して、県条例で定めた率の金額を負担することにより事業推進を図る			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	7,439,000 円	H26 年度	6,150,000 円
	交付事務費換算②	200,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	7,639,000 円		
積算根拠（交付金額）	対象となる岡山県事業費（夢づくり道路事業）の 15%			
負担率（%）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県建設事業費市町村負担金徴収条例			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	広島県負担率 10% 鳥取県負担率 15% 岡山県負担率 15%
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	国道、県道関係の大型事業が、15%の負担により計画的に推進することが可能。県が事業主体のため、事務的及び技術的部分において市職員の負担が軽減できる。
その他	負担率について、市長会等で県と協議を進める。

負担金分析シート

1 内容

番号	54	担当課	建設課	
負担金名称	中山間地域等生活・交流基盤整備（単県施策）			
事業名	県建設事業負担金			
性質別分類	③建設事業費補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	岡山県が実施する建設事業（中山間地域等生活・交流基盤整備事業）に対して、利益を受ける市町村が県条例に基づき、その経費の一部を負担する事業			
交付先	岡山県			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山県が実施する建設事業（中山間地域等生活・交流基盤整備事業）に対して、県条例で定めた率の金額を負担することにより事業推進を図る			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	8,116,000 円	H26 年度	9,300,000 円
	交付事務費換算②	200,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	8,316,000 円		
積算根拠（交付金額）	対象となる岡山県事業費（中山間地域等生活・交流基盤整備事業）の 15%			
負担率（%）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県建設事業費市町村負担金徴収条例			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	広島県負担率 10% 鳥取県負担率 15% 岡山県負担率 15%
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	国道、県道関係の大型事業が、15%の負担により計画的に推進することが可能。県が事業主体のため、事務的及び技術的部分において市職員の負担が軽減できる。
その他	負担率について、市長会等で県と協議を進める。

負担金分析シート

1 内容

番号	55	担当課	建設課	
負担金名称	単県公共土木事業			
事業名	県建設事業負担金			
性質別分類	③建設事業費補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	岡山県が実施する急傾斜地崩壊対策事業等に対して、利益を受ける市町村が県条 例 に基づき、その経費の一部を負担する事業			
交付先	岡山県			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山県が実施する急傾斜地崩壊対策事業等に対して、県条例で定めた率の金額 を負担することにより事業推進を図る。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	5,410,000 円	H26 年度	19,860,000 円
	交付事務費換算②	400,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	5,810,000 円		
積算根拠（交付金額）	対象となる急傾斜地崩壊対策事業等の 4.7%～33%			
負担率（%）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県建設事業費市町村負担金徴収条例			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	急傾斜地崩壊対策事業の負担率は、各県徴収条例の基準、区分が異なるため、単純には比較できない。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	急傾斜地崩壊対策事業が、33%以下の負担で計画的に推進することが可能。県が事業主体のため、事務的及び技術的部分において市職員の負担が軽減できる。
その他	負担率について、市長会等で県と協議を進める。

負担金分析シート

1 内容

番号	56	担当課	建設課	
負担金名称	旭川ダム負担金土木部施工分			
事業名	旭川ダム負担金			
性質別分類	③建設事業費補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	旭川第1ダムの管理に伴う負担金			
交付先	岡山県			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	旭川第1ダムの効用を十分に発揮させるため、適正な共同施設管理の推進を図る			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	587,400 円	H26 年度	868,320 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	627,400 円		
積算根拠（交付金額）	旭川第1ダム管理に関する協定書			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	旭川第1ダム管理に関する協定書			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	関係市町村の負担金は、協定書で定めている。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	旭川第1ダムの効用を十分に発揮させるため、適正な共同施設管理の推進を図る。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	57	担当課	建設課	
負担金名称	旭川ダム負担金企業局施工分			
事業名	旭川ダム負担金			
性質別分類	③建設事業費補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	旭川第1ダムの管理に伴う負担金			
交付先	岡山県公営企業管理者			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	旭川第1ダムの効用を十分に発揮させるため、適正な共同施設管理の推進を図る			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	71,500 円	H26 年度	70,200 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	111,500 円		
積算根拠（交付金額）	旭川第1ダム管理に関する協定書			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	旭川第1ダム管理に関する協定書			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	関係市町村の負担金は、協定書で定めている。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	旭川第1ダムの効用を十分に発揮させるため、適正な共同施設管理の推進を図る。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	58	担当課	建設課	
負担金名称	日本道路協会特別会員会費			
事業名	各種負担金			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	日本道路協会への負担金（特別会員会費）			
交付先	公営社団法人 日本道路協会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	日本道路協会へ入会することにより、道路に関する知識、情報を入手し、道路及び交通の発達を推進する			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	60,000 円	H26 年度	60,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	100,000 円		
積算根拠（交付金額）	日本道路協会会費及び特別会員の特典に関する規則（人口区分による年会費）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	日本道路協定会款第 7 条（会費及び特別会員の特典に関する規則）			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県内全市町村が加入し、負担金は本会規則で定めている
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	国へ要望活動を行うことにより、補助金確保、事業推進を図る。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	59	担当課	建設課	
負担金名称	岡山県土木協会会費			
事業名	各種負担金			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	岡山県土木協会への負担金（会費）			
交付先	岡山県土木協会（事務局 岡山県）			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山県土木協会へ入会することにより、道路、河川、砂防に関する知識や情報の入手を図る。 本協会を通じて国及び関係団体への要望活動等を行うことにより、道路、河川、砂防に関する事業の発展を図る。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	50,000 円	H26 年度	50,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	90,000 円		
積算根拠（交付金額）	岡山県土木協会会則第 13 条第 2 項の規定（人口区分による年会費）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県土木協会会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県内全市町村が加入し、負担金は本会則で定めている。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	国へ要望活動を行うことにより、補助金確保、事業推進を図る。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	60	担当課	建設課	
負担金名称	中国国道協会会費			
事業名	各種負担金			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	中国国道協会への負担金（会費）			
交付先	中国国道協会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	中国国道協会へ入会することにより、国道に関する知識や情報の入手を図る 本協会を通じて国及び関係団体への要望活動等を行うことにより、国道に関する事業の発展を図る			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	60,000 円	H26 年度	60,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	100,000 円		
積算根拠（交付金額）	中国国道協会会則第 14 条（所属の市の年会費）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	中国国道協会会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県内全市町村が加入し、負担金は会則で定めている。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	国へ要望活動を行うことにより、補助金確保、事業推進を図る。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	61	担当課	建設課	
負担金名称	市町村道事業担当者会議参加負担金			
事業名	各種負担金			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	美作県民局管内市町村道事業担当者会議運営のための負担金			
交付先	市町村道事業担当者会議（事務局　真庭市・津山市・美作市）			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	美作県民局管内の市町村道事業担当者による情報交換、研修等を実施し、建設関係の諸問題への対応を検討する			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	60,000 円	H26 年度	60,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	100,000 円		
積算根拠（交付金額）	本会則により、会議費等を関係町村で按分する			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	美作県民局管内市町村道事業担当者会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	各県民局単位で存在し、負担按分基準は会則等で定めている。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	美作県民局管内の市町村道事業担当者による情報交換、研修等を実施し、建設関係の諸問題への対応を検討する。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	62	担当課	下水道課	
負担金名称	岡山県浄化槽普及促進協議会負担金			
事業名	合併処理浄化槽経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	岡山県下のすべての市町村が加入しており、浄化槽の普及、設置促進及び維持管理の適正化を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資することを目的にしている。			
交付先	岡山県浄化槽普及促進協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	協議会や研修会への参加、情報提供等が享受できる。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	60,000 円	H26 年度	60,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	100,000 円		
積算根拠（交付金額）	人口 10 万人未満の市＝60,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	岡山県合併浄化槽普及促進協議会 会則第 8 条			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県内全市が加入 新見市負担金 60,000 円、津山市 120,000 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	浄化槽整備事業の情報享受、各種研修会の参加
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	63	担当課	下水道課	
負担金名称	地域資源循環技術センター協会費			
事業名	経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	岡山県下で農業集落排水事業を行っている 11 自治体が加入している。農業集落排水施設の整備促進を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資することを目的にしている。			
交付先	地域資源循環技術センター協会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	協会費を納めることで、研修会への無料参加や参考図書等の情報提供が享受できる。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	20,000 円	H26 年度	20,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	60,000 円		
積算根拠（交付金額）	一般自治体会員 20,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	一般財団法人 地域環境資源センター 定款第 7 条			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	農業集落排水事業実施の市は加入
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	農業集落排水整備事業に関する情報享受、研修会への参加
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	64	担当課	下水道課	
負担金名称	日本下水道協会負担金			
事業名	経常管理費（総務管理費）			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	下水道事業を実施又は計画している地方公共団体を正会員に、下水道の全国的な統一団体として公益法人の認可を受け、下水道に関する調査研究をなどの活動を行っている。			
交付先	公益社団法人 日本下水道協会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	正会員会費			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	72,840 円	H26 年度	71,270 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	112,840 円		
積算根拠（交付金額）	会員会費算定基準により人口、有収水量等により算定。 人口 5 万人未満：42,500 円＋有収水量：30,340 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	公益社団法人 日本下水道協会 定款第 8 条			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県内の下水道実施市は加入
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	下水道事業の情報享受、書籍等の会員価格での購入
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	65	担当課	下水道課	
負担金名称	日本下水道協会岡山県支部負担金			
事業名	経常管理費（総務管理）			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	日本下水道協会の岡山県支部として活動、排水設備責任技術者の試験などを実施。			
交付先	岡山県下水道協会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	岡山県下水道協会会費			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	82,000 円	H26 年度	81,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	122,000 円		
積算根拠（交付金額）	会員会費算定基準により人口、有収水量等により算定。 人口 5 万人～3 万人：70,000 円＋有収水量：12,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	岡山県下水道協会 規則第 17 条			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	下水道事業実施市は加入 新見市負担金 85,000 円、津山市 350,000 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	排水設備の責任技術者試験などを県内統一試験で実施
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	66	担当課	下水道課	
負担金名称	日本下水道協会中国四国地方支部負担金			
事業名	経常管理費（総務管理費）			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	日本下水道協会の中国四国地方支部として活動、研修会などを実施。			
交付先	中国四国地方下水道協会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	中国四国地方下水道協会会費			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	13,600 円	H26 年度	13,300 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	53,600 円		
積算根拠（交付金額）	会費算定基準により算定。 前年度の日本下水道協会会費の 19/100			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	中国四国地方下水道協会 規則第 18 条			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	下水道事業実施市は加入
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	講習会等に参加し下水道事業の知識を習得することができる
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	67	担当課	バイオマス政策課	
負担金名称	真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会運営費負担金			
事業名	バイオマス産業創出事業			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	企業、大学、研究機関、行政等で真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会を設置（H22. 6）し、バイオマス産業の創出等を図る。 ①バイオマスリファイナリーの研究・開発及び事業化 ②バイオマス関連産業の人材育成 ③産学官連携 ④産業クラスターの推進			
交付先	真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会 代表 ※会員数 真庭市含め 14 機関が加入			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	産学官連携の推進やバイオマスリファイナリー事業の創出および人材育成等を図ること。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	3,000,000 円	H26 年度	3,000,000 円
	交付事務費換算②	24,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	6,564,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	9,588,000 円		
積算根拠（交付金額）	当初 真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会運営費負担金 3,000,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H22	交付年数	5 年	
根拠規定	法令、条令等の根拠規定なし			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	地域内の新たな産業・雇用創出を図る施策であり、財源確保は国や県の施策・予算措置状況による。
終期の設定	木質バイオマス資源等を活用した高機能・高付加価値製品を生み出す市内企業が自立し、地域への波及効果（新産業創出や雇用創造）が現れたと判断されたタイミングで継続支援の可否を判断。
費用・効果の評価	身近な木質資源等を有効活用する企業の研究開発・事業化への支援であり、初期段階では相応の投資（支援）を必要とするが、継続支援により企業の自立化や用途開発が進み、種々の商品化に至れば、地域産業に好影響を及ぼす。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	68	担当課	バイオマス政策課	
負担金名称	真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会運営費負担金（研修会参加負担金）			
事業名	バイオマス産業創出事業			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	企業、大学、研究機関、行政等で真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会を設置（H22. 6 設立）し、バイオマス産業の創出等を図る。 ①バイオマスリファイナリーの研究・開発及び事業化 ②バイオマス関連産業の人材育成 ③産学官連携 ④産業クラスターの推進			
交付先	真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会 代表 ※会員数 真庭市含め 14 機関が加入			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	産学官連携やバイオマスリファイナリー事業の創出および人材育成を図ること。 （事業推進上必要な研修会等への参加費用負担金）			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	100,000 円	H26 年度	100,000 円
	交付事務費換算②	24,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	124,000 円		
積算根拠（交付金額）	当初 研修会等参加負担金 100,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H22	交付年数	5 年	
根拠規定	法令、条令等の根拠規定なし			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	なし
類似他制度の有無	なし （真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会運営費負担金に付随したもの）
財源確保の見通し	地域内の新たな産業・雇用創出を図る施策であり財源確保は国や県の施策・予算措置状況による。 （真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会運営費負担金に付随したもの）
終期の設定	木質バイオマス資源を活用した高機能・高付加価値製品を生み出す市内企業が自立し、地域への波及効果（新産業創出や雇用創造）が現れたと判断されたタイミングで継続支援の可否を判断。

負担金分析シート

	(真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会運営費負担金に付随したもの)
費用・効果の評価	身近な木質資源等を有効活用する企業の研究開発・事業化への支援であり、初期段階では相応の支援を必要とする(真庭市バイオマスリファイナリー事業推進協議会運営費負担金へ付随したもの)が、継続支援により企業の自立化や用途開発が進み、種々の商品化に至れば、地域産業に好影響を及ぼす。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	69	担当課	バイオマス政策課	
負担金名称	真庭市産業サポートセンター運営活動事業負担金			
事業名	農商工連携等推進事業			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	真庭市産業サポートセンターを設置（H20. 12 設立）し、農商工連携等による産業振興を図る。 ①産業振興に関する相談・提案受付 ②市内企業・業界動向などの情報収集 ③市内企業向け情報提供、セミナー開催 ④産業サポートセンター支援事業等の実施 ⑤真庭ブランドの推進支援 ⑥構成組織間の情報交換・課題共有			
交付先	真庭市産業サポートセンター 代表 構成団体：市、商工会、JA まにわ、JA びほく			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	真庭市産業サポートセンターが、新たな地域産業の振興等を図るために必要な活動費として負担する。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	700,000 円	H26 年度	700,000 円
	交付事務費換算②	24,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	2,800,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	3,524,000 円		
積算根拠（交付金額）	サポートセンター運営活動事業 負担金 700,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H20	交付年数	6 年	
根拠規定	真庭市産業サポートセンター規約（第 8 条） ※構成団体の負担金で運営する旨明記（ただし金額の記載は無）			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	①津山市（つやま新産業創出機構への運営費補助金） H8.4～開始 →アドバイザー人件費補助（2 人分：743 万円→H25 年度予算）
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源以外の特定財源の確保は困難との認識。
終期の設定	農商工連携の推進が図られ、支援事業が事業者認知されたにも関わらず、募集しても応募がなくなったとき。
費用・効果の評価	市内事業者間等の新連携による新商品開発や新たなビジネスモデルの仕組みづくりなどのきっかけづくりの他、諸事業を通じ市内企業の競争力強化に寄与している。また、これを機に更なる事業拡大に繋がれば、新たな雇用の創出も期待できる。
その他	事業を廃止した場合は、構成機関の連携が現在よりも希薄になる可能性あり。

負担金分析シート

1 内容

番号	70	担当課	農林振興課	
負担金名称	真庭あぐりネットワーク推進協議会負担金			
事業名	真庭あぐりネットワーク推進事業			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	真庭あぐりネットワーク推進協議会は、市内農畜産業の重要な担い手である小規模農家も参加できる新たな販売・流通体制の確立等、販売・流通面からのアプローチにより、売れる農畜産品の出荷による生産者の意欲の向上・生産拡大・所得増加につなげるべく、平成 23 年 5 月に真庭市、ＪＡ及び直売所等により設立された。 具体的な事業として、市内の農家を指導する「まにわ園芸相談員」の制度を設けているほか、市内の主要な直売所をＡネットで結び、南北に広がりのある市の気候差を生かして市内直売所間で農産物を流通させる「南北流通事業」のほか			
交付先	真庭あぐりネットワーク推進協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	真庭あぐりネットワーク推進協議会は、園芸相談員による農家の指導及び販売面からの小規模農家の支援等、真庭市の進める農業振興の一翼を担う協議会であり、当協議会の活用を支えるため負担金を交付するもの。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	500,000 円	H26 年度	500,000 円
	交付事務費換算②	20,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	20,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	540,000 円		
積算根拠（交付金額）	真庭市が主体となって協議会を設立しており、真庭市負担金 50 万円。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H23	交付年数	4 年	
根拠規定	真庭あぐりネットワーク推進協議会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	真庭あぐりネットワーク推進協議会を維持するために必要なものである。 協議会では、農家の支援事業を実施しており、農家の所得向上・生きがいにむけて、効果を発揮していると評価できる。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	71	担当課	農林振興課	
負担金名称	蒜山農業公社負担金			
事業名	農業公社負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	蒜山地域の農作業請負や地域特産品の開発や都市住民との農業交流体験を実施している農業公社への負担金。			
交付先	蒜山農業公社			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	蒜山地域の農業振興を図るため、農作業受託や蒜山たい肥センターの運営、地域特産品の開発および販売促進や都市住民との農業体験を実施するため交付。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	3,500,000 円	H26 年度	3,500,000 円
	交付事務費換算②	160,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	3,660,000 円		
積算根拠（交付金額）	出資額 3,500 万円×10%			
負担率（%）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	蒜山農業公社定款			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市状況については確認不可。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	廃止の場合、蒜山地域への影響は非常に大きいと思われる。しかし、市が継続して助成することは困難であり、団体に経営改善を求めている。
費用・効果の評価	明確な費用対効果を図りがたい。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	72	担当課	農林振興課	
負担金名称	びほく地域ニューピオーネ生産振興協議会負担金			
事業名	各種負担金（農業費）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	ＪＡびほく管内のニューピオーネの生産振興大会や、東京・大阪等へのトップセールス・組合員の研修会等を実施するため関係機関の負担金。作付面積に応じて算出しており、H28 年度まで同額の予定。			
交付先	ＪＡびほく地域ニューピオーネ生産振興協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	ＪＡびほく農協管内のニューピオーネのＰＲや生産振興を図るために交付。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	32,000 円	H26 年度	32,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	36,000 円		
積算根拠（交付金額）	びほく地域ニューピオーネ生産振興協議会の積算による額（ピオーネ作付け面積等に応じて算出）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	びほく地域ニューピオーネ生産振興協議会総会の議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市状況については確認不可。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	ＪＡびほく管内の構成市町およびＪＡで構成しているため、他市町と連携し判断することが必要。
費用・効果の評価	ＪＡびほく管内のぶどうの振興や生産振興を図るために寄与している。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	73	担当課	農林振興課	
負担金名称	ＪＡまにわ花き共進会負担金			
事業名	各種負担金（農業費）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	ＪＡまにわ管内の花きの生産振興大会や組合員の研修会等を実施するための負担金。			
交付先	ＪＡまにわ花き部会協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	ＪＡまにわ管内の花きの生産振興を図るために交付。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	80,000 円	H26 年度	80,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	84,000 円		
積算根拠（交付金額）	年間の負担金として 80,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	ＪＡまにわ花き共進会の定めによる			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市状況については確認不可。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	ＪＡまにわ管内の新庄村およびＪＡで構成しているため、新庄村と連携し判断することが必要。
費用・効果の評価	ＪＡまにわ管内の花きの生産振興や生産意欲向上を図るために寄与している。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	74	担当課	農林振興課	
負担金名称	ＪＡまにわぶどう共進会負担金			
事業名	各種負担金（農業費）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	ＪＡまにわ管内のぶどうの生産振興を図る共進会や生産振興大会の負担金。			
交付先	ＪＡまにわぶどう生産組織協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	ＪＡまにわぶどう共進会入賞者等の賞品負担金			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	30,000 円	H26 年度	30,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	34,000 円		
積算根拠（交付金額）	年間の負担金として 30,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	ＪＡまにわぶどう共進会の定めによる			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	ＪＡまにわ管内のぶどう共進会や生産者大会に使われているが、負担金のあり方を検討する必要がある。
費用・効果の評価	ＪＡまにわ管内のぶどうの生産振興や生産意欲向上を図るために寄与している。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	75	担当課	農林振興課	
負担金名称	蒜山地域園芸施設振興協議会負担金			
事業名	各種負担金（農業費）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	蒜山地域の特色を生かした園芸品目（野菜・花き・果樹・エノキ茸等）の生産や販売振興を図るために試験栽培・展示圃・PR 資材・講演会等を行い、農業振興に努めている。			
交付先	蒜山地域園芸施設振興協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	蒜山地域の特色を生かした、栽培体系の確立と生産者の意欲の向上を図ることを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	800,000 円	H26 年度	800,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	840,000 円		
積算根拠（交付金額）	真庭市とＪＡまにわで 50%づつ負担。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	蒜山地域園芸施設振興協議会総会で決定される。			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市状況については確認不可。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	蒜山地域の園芸振興には役立っているが、目標を定めて成果を求めるよう働きかける。
費用・効果の評価	蒜山地域の園芸品目（野菜・花き・果樹・エノキ茸等）のための、試験・展示圃・PR 資材・講演会等に使用し、生産振興に役立っている。
その他	農業普及指導センター・高冷地研究センター等と共に研究費に充てているため、影響は大きいと思われる。

負担金分析シート

1 内容

番号	76	担当課	農林振興課	
負担金名称	真庭市農林業技術者連絡協議会負担金			
事業名	各種負担金（農業費）			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	幹事会と園芸、畜産、農産・担い手の3部会を設置し次の事業を行っている。 ①農業の振興に関すること ②行政及び農業団体の連携協調に関すること ③会員相互の知識技能の向上と農業諸課題の研究調査に関すること ④その他農業生産振興について必要な事項			
交付先	真庭市農業技術者連絡協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	真庭市の農業振興のために、農技術者の連携・協調を促進すること目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	0 円	H26 年度	350,000 円
	交付事務費換算②	円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	132,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	132,000 円		
積算根拠（交付金額）	真庭市農業技術者連絡協議会の積算による額 ・真庭市の負担割合 64%、その他の団体の負担割合 36%			
負担率（%）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定				

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市町にも同様の負担金あり。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	協議会以外でも、それぞれの分野で会を設置し活動しており、終期を設ける方向で検討する。
費用・効果の評価	予算のほぼ半分を「真庭いきいき農林業者のつどい開催負担金」として使用しており、真庭市農林業技術者連絡協議会としての活動が少ない。そのほかには、アンケートの郵送料や実証ほに要する経費として使用されているが、目立った成果はあがっていない。
その他	主な取組は、岡山県真庭農業普及指導センターが中心となって設置している実証圃などであり、市が事務局を持つ必要はないと思われる。

負担金分析シート

1 内容

番号	77	担当課	農林振興課	
負担金名称	岡山県穀物改良協会負担金			
事業名	各種負担金（農業費）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	岡山県内の稲・麦・大豆等の生産性の向上を目途とし、優良種子の普及・品質の改善の円滑化を図り、生産者の所得安定を図る。			
交付先	岡山県穀物改良協会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	優良種子の普及・品質の改善の円滑化を図り、生産者の所得安定を図る。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	21,000 円	H26 年度	21,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	25,000 円		
積算根拠（交付金額）	県内全市町村および全ＪＡが加入している協会。 年間の負担金として 21,000 円。			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県穀物改良協会の定めによる			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県内全市町村が加入している。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	有料種子の提供を受けて、穀物類の生産振興を図るために必要。
費用・効果の評価	優良種子や様々な情報提供を受けることができる。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	78	担当課	農林振興課	
負担金名称	全国中山間地域振興対策協議会負担金			
事業名	各種負担金（農業費）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	賛同会員から集めた負担金を基に、事務研修会及び現地研究会の開催、機関紙の発行等の諸事業の実施			
交付先	全国中山間地域振興対策協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	農村地域の効果的な定住条件整備のための情報交換を行うため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	0 円	H26 年度	10,000 円
	交付事務費換算②	円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	0 円		
積算根拠（交付金額）	年会費として 10 千円（賛助会員）			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	山村振興法			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	平成 26 年 10 月 27 日に全国中山間地域振興対策協議会事務局あてに退会届を提出。平成 27 年度より退会。
費用・効果の評価	明確な費用対効果を図りがたい
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	79	担当課	農林振興課	
負担金名称	野菜価格安定対策事業補助金			
事業名	農業振興各種補助金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	野菜生産農家が生産した野菜価格の大幅な下落を防ぐとともに、消費者へ岡山県産野菜の安定供給を行うための、加入団体相互の補助金による支援制度。天候が安定していれば野菜の生産が安定しているため、補助額は少なくて済むが大災害などが発生し野菜の生産に支障が出ると補助額は増える。			
交付先	岡山県野菜生産安定基金協会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	野菜生産農家が生産した野菜価格の大幅な下落を防ぐとともに、消費者へ岡山県産野菜の安定供給を行う。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	900,000 円	H26 年度	272,200 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	940,000 円		
積算根拠（交付金額）	毎年の野菜の作柄により交付額が変わる。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	野菜生産出荷安定化法			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市状況については確認不可。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	野菜生産出荷安定化法により行われるため、終期は設定しない。
費用・効果の評価	野菜価格の安定を維持し、農家への減収を補填している。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	80	担当課	農林振興課	
負担金名称	家畜衛生センター運営推進協議会負担金			
事業名	家畜衛生センター運営協議会負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	奈義町にある家畜の焼却場の負担金（県内 10 市町村（真庭市、津山市、美作市、鏡野町、美咲町、久米南町、勝央町、奈義町、新庄村、西粟倉村）及び関係団体（真庭、津山、勝英、びほくの各農協及びおかやま酪農業協同組合）で負担している）			
交付先	家畜衛生センター運営推進協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	家畜衛生センターの運営経費			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	1,730,000 円	H26 年度	823,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	1,734,000 円		
積算根拠（交付金額）	総会で決定された額（均等割＋頭数割＋財政指数割）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	家畜衛生センター運営推進協議会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市、美作市、鏡野町、久米南町、美咲町、勝央町、奈義町、新庄村、西粟倉村
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	施設が運営される限り、終期は設定しない
費用・効果の評価	死亡獣畜の衛生的かつ効率的に処理するために欠かせない施設であり、その維持管理のためには必要である。
その他	焼却炉の改修計画があり、その際は、負担金が増えるものと想定される。

負担金分析シート

1 内容

番号	81	担当課	農林振興課	
負担金名称	真庭地域畜産共進会負担金			
事業名	畜産共進会負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	真庭地域畜産共進会負担金			
交付先	真庭地域畜産共進会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	共進会開催経費の負担			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	185,000 円	H26 年度	165,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	189,000 円		
積算根拠（交付金額）	6 万円（出品旧町村各 1 万円）＋出品頭数割（5,000 円×21 頭）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	真庭地域畜産共進会の定めによる			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市、美作市、高梁市、新見市、吉備中央町、鏡野町、奈義町、久米南町、新庄村、西粟倉村
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	共進会が開催される限り、終期は設定しない。
費用・効果の評価	共進会は、畜産農家が日頃の改良の成果を競う場であると同時に今後の改良への参考となる重要な行事であり、開催を存続させるのに必要である。
その他	事務委員として職員が出役もしている。

負担金分析シート

1 内容

番号	82	担当課	農林振興課	
負担金名称	びほく地区畜産共進会負担金			
事業名	畜産共進会負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	びほく地区畜産共進会負担金			
交付先	びほく農業協同組合			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	共進会開催経費の負担			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	106,000 円	H26 年度	59,757 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	110,000 円		
積算根拠（交付金額）	経費の 1/2 を平等割＋農家戸数割＋飼育頭数割＋出品頭数割で算出			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	びほく地区畜産共進会の定めによる			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市、美作市、高梁市、新見市、吉備中央町、鏡野町、奈義町、久米南町、新庄村、西粟倉村
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	共進会が開催される限り、終期は設定しない。
費用・効果の評価	共進会は、畜産農家が日頃の改良の成果を競う場であると同時に今後の改良への参考となる重要な行事であり、開催を存続させるのに必要である。
その他	会場設営で職員が出役もしている。

負担金分析シート

1 内容

番号	83	担当課	農林振興課	
負担金名称	蒜山地区乳牛共進会負担金			
事業名	畜産共進会負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	蒜山地区乳牛共進会負担金			
交付先	蒜山地区乳牛共進会実行委員会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	共進会開催経費の負担			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	480,000 円	H26 年度	491,200 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	484,000 円		
積算根拠（交付金額）	均等割（10 万円）＋頭数割（120 円/頭×3,260 頭）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	蒜山地区乳牛共進会の定めによる			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市、美作市、高梁市、新見市、吉備中央町、鏡野町、奈義町、久米南町、新庄村、西粟倉村
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	共進会が開催される限り、終期は設定しない。
費用・効果の評価	共進会は、畜産農家が日頃の改良の成果を競う場であると同時に今後の改良への参考となる重要な行事であり、開催を存続させるのに必要である。
その他	会場設営で職員が出役もしている。

負担金分析シート

1 内容

番号	84	担当課	農林振興課	
負担金名称	一般社団法人真庭市畜産公社会費			
事業名	畜産公社補助金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	畜産公社は、ホルスタインの預託（月平均 60 頭を目標）により、子牛育成に係る農家の労働力の低減がなされている。また、ジャージー肥育牛の預託（月平均 50 頭を目標）も行っており、これまで、乳牛としての利用のみだったジャージー牛に食用という新たな利用価値の創造へ貢献している。			
交付先	一般社団法人真庭市畜産公社			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	事業活動の経費の負担			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	250,000 円	H26 年度	250,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	4,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	258,000 円		
積算根拠（交付金額）	総会において定められる			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	一般社団法人真庭市畜産公社定款			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	矢掛町
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	平成 27 年度末をもって畜産公社の解散が決定したので、平成 27 年度をもって廃止する。
費用・効果の評価	公共育成牧場の維持により、畜産農家の育成への労力負担の軽減が図られている。また、ジャージー牛の肥育場としての機能維持にも貢献している。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	85	担当課	農林振興課	
負担金名称	美作地域畜産振興協議会負担金			
事業名	各種負担金（畜産業費）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	美作地域の市町村及び関係団体の連絡協調を密にし、地域の畜産振興を図るため、研修等を行っている。			
交付先	美作地域畜産振興協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	協議会の事業推進経費の負担			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	87,000 円	H26 年度	90,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	91,000 円		
積算根拠（交付金額）	総会で決定された額（基本負担金（1 万円）＋戸数割（畜産農家戸数 185 戸 × 430 円/戸））			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	美作地域畜産振興協議会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市、美作市、鏡野町、美咲町、久米南町、勝央町、奈義町、新庄村、西粟倉村
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	協議会がある限り、終期は設定しない。
費用・効果の評価	近隣市町村の状況や県の情報、畜産を取り巻く各種状況の情報を得ることができる。また、協議会の事業として行う堆肥分析等が受けられる。
その他	農家戸数が減少しているので、負担金が減少傾向にある。

負担金分析シート

1 内容

番号	86	担当課	農林振興課	
負担金名称	蒜山イキイキ楽酪協議会負担金			
事業名	各種負担金（畜産業費）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	蒜山地域のジャージー酪農を核とした農業農村の新たな魅力を創出するため、関係機関の協働のもと、市内小学校等での食育活動や、各種体験・参加型企画の実施、特産品開発、情報発信等の事業をおこなう。			
交付先	蒜山イキイキ楽酪協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	蒜山地域のジャージー酪農を核とした農業農村の新たな魅力を創出するため、関係機関の協働のもと、市内小学校等での食育活動や、各種体験・参加型企画の実施、特産品開発、情報発信等の事業をおこない、蒜山地域の更なる活性化を図るために交付する負担金。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	300,000 円	H26 年度	300,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	304,000 円		
積算根拠（交付金額）	蒜山イキイキ楽酪協議会の積算による額			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H19	交付年数	8 年	
根拠規定	蒜山イキイキ楽酪協議会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	平成 19 年の協議会設立当初から 8 年が経過しており、構成団体のひとつとして一定の役割は果たしたと思われる。蒜山地域及びジャージー牛の振興を図るためには継続が望ましいが、終期の設定は必要であると考え。急激な廃止は影響が大きいため、段階的に削減していく等、他の構成団体等との協議を行いながら、廃止に向けて検討していく必要がある。
費用・効果の評価	蒜山地域及びジャージー乳製品の PR・情報発信、食育活動、各種体験事業の企画等、様々な活動をおこなっており、明確な費用効果は図りがたい。しかし、体験事業や食育活動等各種事業への参加者の評価は高く、一定の効果が得られているものと考えられる。
その他	PR イベント等へ職員が出役している。

負担金分析シート

1 内容

番号	87	担当課	農林振興課	
負担金名称	備中牛銘柄推進協議会負担金			
事業名	各種負担金（畜産業費）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	「備中牛」の銘柄確立のため、広報宣伝を展開し、販売促進及び拡大を図る。 また、農家への巡回指導を実施し、飼育技術の向上と衛生管理体制の強化を行う。			
交付先	備中牛銘柄推進協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	協議会の事業推進経費の負担			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	50,000 円	H26 年度	100,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	54,000 円		
積算根拠（交付金額）	総会で決定される金額			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H24	交付年数	3 年	
根拠規定	備中牛銘柄推進協議会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	高梁市、吉備中央町
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	終期は設定しないが、額の見直しは求める。
費用・効果の評価	「備中牛」銘柄確立へ寄与している。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	88	担当課	農林振興課	
負担金名称	全国山村振興連盟会費			
事業名	県山村振興連盟会負担金			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	全国における山村地域振興のため、この地域に関係のある市町村長及び国会議員の相互間の緊密な連絡と提携により、山村の経済、文化、社会等各方面の開発向上を促進し、あわせて住民の生活と福祉の向上を図ることを目的とする			
交付先	全国山村振興連盟			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	全国における山村地域振興のため、この地域に関係のある市町村長及び国会議員の相互間の緊密な連絡と提携により、山村の経済、文化、社会等各方面の開発向上を促進し、あわせて住民の生活と福祉の向上を図ることを目的とする			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	35,000 円	H26 年度	35,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	39,000 円		
積算根拠（交付金額）	年会費として 35,000 円(市町村会費定額)			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	山村振興法			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市 35,000 円 新見市 35,000 円 西粟倉村 35,000 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	県下の市町村で構成されている団体なので終期は設定しにくい
費用・効果の評価	明確な費用対効果を図りがたい
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	89	担当課	農林振興課	
負担金名称	松茸山保護料			
事業名	公有林地元保護料			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	市有林の松茸山入山権売払に係る収入に対し、発生する地元保護料。施業地域、契約額により金額が決定。			
交付先	入札施行箇所の地区（上＝勝山、余野上・余野下＝久世、上山＝落合）			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	地域の林業振興			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	464,000 円	H26 年度	458,244 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	504,000 円		
積算根拠（交付金額）	契約金額に対し地元との契約（覚書等）で定めている割合で算出。			
負担率（％）	不明			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	地元との契約（覚書等）			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市状況については確認不可。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	市有林施業（松茸山入山権入札）に係る収入に対し定められた率で発生するものであるため、財源は収入を持ってかえられる。
終期の設定	保護料は昭和の合併以前からの地元との契約（覚書）のある場合もあり、終期の設定は困難である。
費用・効果の評価	
その他	町村合併以前に部落有林を町村に譲与されたことに対する見返りとして定められているものである。

負担金分析シート

1 内容

番号	90	担当課	農林振興課	
負担金名称	地元保護料			
事業名	公有林地元保護料			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	市有林施業（搬出間伐、皆伐等）に係る収入に対して発生する地元保護料。 施業地域、契約額により金額が決定。 （立木売払収入から必要経費を差し引きし、収益金があった場合に発生するもの。）			
交付先	市有林施業（搬出間伐、皆伐）地区			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	地域の林業振興			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	600,000 円	H26 年度	5,079,687 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	640,000 円		
積算根拠（交付金額）	契約金額に対し地元との契約（覚書等）で定めている割合で算出。			
負担率（％）	不明			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	地元との契約（覚書等）			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市状況については確認不可。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	市有林施業（搬出間伐等）に係る収入に対し定められた率で発生するものであるため、財源は収入を持ってかえられる。
終期の設定	保護料は昭和の合併以前からの地元との契約（覚書）のある場合もあり、終期の設定は困難である。
費用・効果の評価	
その他	町村合併以前に部落有林を町村に譲与されたことに対する見返りとして定められているものである。

負担金分析シート

1 内容

番号	91	担当課	農林振興課	
負担金名称	ミノウ谷作業道線維持管理負担金			
事業名	公有林経常管理費			
性質別分類	③建設事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	林道・作業道ミノウ谷線愛護会規約により定められた、維持管理費用。			
交付先	林道・作業道ミノウ谷線愛護会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	作業道ミノウ谷線の維持管理			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	11,000 円	H26 年度	10,710 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	15,000 円		
積算根拠（交付金額）	愛護会の規約で、土地の面積に対し 1 反 200 円の賦課金が定められている。 （真庭市面積：53,536 m ² ）			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	林道・作業道ミノウ谷線愛護会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	地元への説明等承諾を得られれば、終期の見通しが立つ。
費用・効果の評価	維持管理していく上で、地権者全員で負担金を積み立て保全している。緊急の対応も可能であり、必要以上の支出も発生しない。
その他	修繕が必要なときに、原材料費や重機使用料等の対応をすれば、毎年の負担金は必要なくなる。

負担金分析シート

1 内容

番号	92	担当課	農林振興課	
負担金名称	萩谷作業道維持管理負担金			
事業名	公有林経常管理費			
性質別分類	③建設事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	萩谷作業道維持管理作業にかかる負担金			
交付先	萩谷林道管理組合			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	萩谷作業道維持管理			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	19,000 円	H26 年度	12,090 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	23,000 円		
積算根拠（交付金額）	萩谷林道管理組合規約により、10 a あたり 100 円、均等分 500 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	萩谷林道管理組合規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	地元への説明等承諾を得られれば、終期の見通しが立つ。
費用・効果の評価	維持管理していく上で、地権者全員で負担金を積み立て保全している。緊急の対応も可能であり、必要以上の支出も発生しない。
その他	修繕が必要なときに、原材料費や重機使用料等の対応をすれば、毎年の負担金は必要なくなる。

負担金分析シート

1 内容

番号	93	担当課	農林振興課	
負担金名称	日本さくらの会負担金			
事業名	各種負担金（林業費）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	さくらの植樹・愛護等行い、さくら振興事業（宝くじ桜配布事業、さくら食育事業等）の推進			
交付先	公益社団法人日本さくらの会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	さくらの植樹・愛護等行い、さくら振興事業の推進を目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	10,000 円	H26 年度	10,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	14,000 円		
積算根拠（交付金額）	公益社団法人日本さくらの会賛助会員規程による。			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	公益社団法人日本さくらの会賛助会員規程			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市状況については確認不可。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	森林公園等で桜の苗木を無償で提供してもらったことがある。 今後 5 年以内の活用実績により廃止も検討する。
費用・効果の評価	さくらの育成活動によって地域の景観の向上、環境整備に寄与し将来の桜の名所と称されるような地域を目指している。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	94	担当課	農林振興課	
負担金名称	森林を考える岡山県民のつどい実行委員会負担金			
事業名	林業振興費各種負担金			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	森林を考える岡山県民のつどいに対する県北市町村の負担金			
交付先	森林を考える岡山県民のつどい実行委員会（津山市議会事務局内）			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	森林の保全や美しい森づくりを推進し、林業の振興と地域材の需要拡大を図る。（つどいの開催目的）			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	150,000 円	H26 年度	150,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	154,000 円		
積算根拠（交付金額）	県北地域の 4 市 5 町 2 村で 9 0 万円を負担。			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H12	交付年数	15 年	
根拠規定	なし			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県北の市町村が加盟している。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	多くの市町村が加入した岡山県北議員連盟が実施主体であり、終期の設定は困難である。
費用・効果の評価	著名な講師による講演等もあり、参加者にとって有意義な県民のつどいであるが、負担金を減額できないかを協議する。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	95	担当課	農林振興課	
負担金名称	真庭システム協議会負担金			
事業名	各種負担金（林業費）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	構成団体＝真庭システム協議会は行政と民間団体で構成される。 事業内容＝①原木安定供給 ②美作材（真庭産材）の利用拡大 ③森林資源量調査 ④講演会、研修会の開催等 専門部会＝山づくり、素材生産、製材・流通、住宅建築、森林GIS			
交付先	真庭システム協議会（真庭地区木材組合内）			
交付先の分類	③地域活動団体			
交付目的	高品質の地域材を需要者ニーズに対応し、安定的に供給することで、真庭地域の林業・木材産業の振興を図る。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	300,000 円	H26 年度	500,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	304,000 円		
積算根拠（交付金額）	予算の範囲内で交付			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H20	交付年数	7 年	
根拠規定	なし			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	新庄村 100,000 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	真庭地域にとって非常に重要な団体であり、団体の存続は不可欠であるため、市の応分の負担は必要。
費用・効果の評価	平成 25 年度から 5 部会制となり、行政と民間団体の協議・情報交換の場となっている。バイオマス発電事業や木材利用推進（例：新築木造住宅の普及をはじめとする真庭産材の活用、CLT の推進）等の取組に不可欠な団体であり、その取組は支援する必要があるものである。
その他	林業・木材産業団体への負担金・補助金は、真庭森林・林業研究会への補助金を除くと、当該協議会のみで支出。こうした協議会は類似がなく、オール真庭体制の象徴でもあり、支援の存続は必要と思われる。ただし、負担額については当該協議会で行う活動内容の公共性や必要性を十分勘案する。

負担金分析シート

1 内容

番号	96	担当課	農林振興課	
負担金名称	一般社団法人日本森林技術協会会費			
事業名	各種負担金（林業費）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	森林・林業分野の各種技術に関する知識や経験豊かな技術者集団として 森林技術の普及・奨励に努めるとともに、国内外における各種調査・研究開発等のコンサルティング業務等を実施。これら森林・林業に係る事業・サービスを通じて、豊かな森林生態系及び生物多様性の保全、地球温暖化防止、持続可能な循環型社会の構築を目指す。			
交付先	一般社団法人日本森林技術者協会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	森林・林業分野の各種技術に関する知識や経験豊かな技術者集団として 森林技術の普及・奨励に努めるとともに、国内外における各種調査・研究開発等のコンサルティング業務等を実施。これら森林・林業に係る事業・サービスを通じて、豊かな森林生態系及び生物多様性の保全、地球温暖化防止、持続可能な循環型社会の構築を目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	6,000 円	H26 年度	6,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	10,000 円		
積算根拠（交付金額）	年会費として 6,000 円			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	一般社団法人日本森林技術者協会会員規程			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市状況については確認不可。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	全国的な団体であり、設定できない
費用・効果の評価	森林・林業分野の各種技術に関する知識や経験豊かな技術者集団として、森林技術の普及・奨励に努めるとともに、国内外における各種調査・研究開発等のコンサルティング業務等に寄与している。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	97	担当課	農林振興課	
負担金名称	みなと森と水ネットワーク会議負担金			
事業名	各種負担金（林業費）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	真庭市と東京都港区が、「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を結ぶことにより、港区内で木造建築物を建設する際に、真庭市に事業所登録をした事業所の木材製品を使用してもらうことができる。その木材製品は真庭市内で産出された木材を使用した製品であり、それを提供することで真庭地域の木材需要の拡大に繋がる。			
交付先	みなと森と水ネットワーク会議			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	港区及び森を有する自治体が間伐材を始めとする国産材の活用を通じて日本の森林整備を促進し、森林の二酸化炭素吸収量を増加させることにより、低炭素社会の実現に貢献することを目的としている。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	50,000 円	H26 年度	円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	54,000 円		
積算根拠（交付金額）	みなと森と水ネットワーク会議規約第7条により、幹事会が策定した負担金基準に従い総会で決定。			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H26	交付年数		
根拠規定	みなと森と水ネットワーク会議負担金基準による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	岡山県内では、津山市と西粟倉村が協定を締結。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	平成 26 年度に協定を締結したばかりであり、終期の設定は行わない。
費用・効果の評価	
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	98	担当課	農林土木課	
負担金名称	全国土地改良大会負担金			
事業名	農地経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	全国土地改良大会負担金			
交付先	土地改良事業団体連合会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	全国土地改良大会に参加するための負担金			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	100,000 円	H26 年度	100,000 円
	交付事務費換算②	8,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	108,000 円		
積算根拠（交付金額）	青森県大会 1 名分 参加費 10,000 円 旅費及び宿泊費 90,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	真庭市職員等の旅費に関する条例 真庭市職員等の旅費に関する条例施行規則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市も同じ
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	終期はないと思われる
費用・効果の評価	義務的経費である
その他	（出席する場合の負担金、出席しなければ負担金なし）旅費等。

負担金分析シート

1 内容

番号	99	担当課	農林土木課	
負担金名称	美作地域農業農村整備事業推進協議会負担金			
事業名	農地経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	美作地域農業農村整備事業推進協議会負担金			
交付先	美作地域農業農村整備事業推進協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	美作地域農業農村整備事業推進協議会の事業内容 ①農業農村整備事業の計画樹立及びその実施についての支援 ②各市町村農業農村瀬作の相互連絡連携 ③農業・農村振興に係る調査研究 ④会員の教育研修 ⑤その他			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	14,000 円	H26 年度	22,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	40,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	58,000 円		
積算根拠（交付金額）	均等割 3,000 円 農地面積割 11,000 円 平成 26 年度改定			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	美作地域農業農村整備事業推進協議会規約 （第 11 条 2）			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市も同じ
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	終期はないと思われる
費用・効果の評価	義務的経費である
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	100	担当課	農林土木課	
負担金名称	土地改良区等水路清掃負担金			
事業名	各種土地改良区補助金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	土地改良区等が用排水路に通年通水するために実施する清掃活動に対する補助			
交付先	各土地改良区等			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	市街地内を通水している農業用排水路について、維持管理費を補助することにより通年通水し、防火用水としての利用、雑排水の処理を図り、防災体制の整備と良好な環境整備を図る。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	1,102,750 円	H26 年度	1,102,750 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	1,142,750 円		
積算根拠（交付金額）	13 地区 1,102,750 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	真庭市補助金交付規則(農林漁業団体等組織活動促進事業補助金)			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	不明
類似他制度の有無	魅力ある地域づくり事業補助金
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	終期はないと思われる
費用・効果の評価	低予算で通年通水が確保でき、防火用水の確保、排水路の確保ができていると思われる。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	101	担当課	農林土木課	
負担金名称	岡山県森林協会会費			
事業名	治山林道協会負担金			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	岡山県森林協会会費			
交付先	岡山県森林協会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山県森林協会会費			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	925,000 円	H26 年度	1,007,000 円
	交付事務費換算②	20,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	945,000 円		
積算根拠（交付金額）	一般会費 3,000 円（平等割） ・ 治山 事業費 1 億円以下 3.0/1,000 特別会費 922,000 円(前年度事業費割) 事業費 1 億円超 1.0/1,000 ・ 治山災害復旧 0.5/1,000 ・ 林道 事業費 1 億円以下 1.2/1,000 事業費 1 億円超 1.0/1,000			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	一般社団法人岡山県森林協会定款第 7 条及び第 13 条			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市も同じ
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	終期はないと思われる
費用・効果の評価	同会の会員となることで、低額で設計委託できるなどの技術支援を受けることが出来る
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	102	担当課	農林土木課	
負担金名称	美作地区治山林道協会会費及び分担金			
事業名	治山林道協会負担金			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	③建設事業分野	
事業の概要	美作地区治山林道協会会費及び負担金			
交付先	美作地区治山林道協会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山県美作県民局管内における治山治水事業及び林道事業の拡充促進を図る			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	803,000 円	H26 年度	803,000 円
	交付事務費換算②	20,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	823,000 円		
積算根拠（交付金額）	会 費 3,000 円・治山事業（前年度事業実績×1.5/1,000） 負担金 901,510 円(前年度事業費割)・林道事業（前年度事業実績×1.0/1,000） 上限 800,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	美作地区治山林道協会規約第 11 条			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市も同じ
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	終期はないと思われる
費用・効果の評価	会員間の情報共有が図れ、治山林道関係だけでなく、有害鳥獣駆除の推進や苗木生産の振興など林業振興分野での効果も大きい
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	103	担当課	商工観光課	
負担金名称	岡山県労働保険事務組合連合会賛助会費			
事業名	県労働関係団体賛助会費			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	労働保険適正加入促進事業、情報誌の発行等、労働保険事務組合業務の支援、 労保連労働災害保険事業、中小企業退職金共済受託事業、労保連年金共済事業、 労働保険・保険関係成立之証・普及広報事業			
交付先	岡山県労働保険事務組合連合会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	労働保険制度の健全な発展及び労働者の福祉の向上に寄与するため			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	10,000 円	H26 年度	10,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	50,000 円		
積算根拠（交付金額）	会費負担金			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	（参考）労働者災害補償保険法、雇用保険法			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	岡山市、津山市ほか多くの市町村が賛助会員となっている。
類似他制度の有無	事務組合負担金
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	労働保険の適正な加入促進を進めるために、継続して行う必要がある。
費用・効果の評価	労働保険制度の健全な発展と労働者の福祉の向上に役立っていると評価できる。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	104	担当課	商工観光課	
負担金名称	岡山県企業立地協議会会費			
事業名	企業誘致対策事業			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	パンフレット作成や誘致対象企業の訪問を行い、企業立地の促進を図る。 大都市圏での県人会や企業立地セミナーで産業団地の写真パネル等を紹介する。 県内企業が掲載された集積マップを作成および配布し、県内での取引先等のPRを行う。			
交付先	岡山県企業立地協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	企業立地の促進を図るため、岡山県とこの目的に賛同する市町村が協力して組織するこの協議会へ加入している。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	16,000 円	H26 年度	16,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	56,000 円		
積算根拠（交付金額）	一般会費（人口割あり）			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県企業立地協議会規約 （参考）企業立地促進法、岡山県企業立地促進法に基づく企業立地計画			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	会費の積算根拠有り 町村は一律 8,000 円 市は人口に応じて会費設定有り
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	真庭産業団地の販売、企業誘致促進のため、継続して行う必要がある。
費用・効果の評価	真庭産業団地のPRにつながっていると評価できる。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	105	担当課	商工観光課	
負担金名称	岡山県企業立地協議会特別会費			
事業名	企業誘致対策事業			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	パンフレット作成や誘致対象企業の訪問を行い、企業立地の促進を図る。 大都市圏での県人会や企業立地セミナーで産業団地の写真パネル等を紹介する。 県内企業が掲載された集積マップを作成および配布し、県内での取引先等のPRを行う。			
交付先	岡山県企業立地協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	企業立地の促進を図るため、岡山県とこの目的に賛同する市町村が協力して組織するこの協議会へ加入している。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	80,000 円	H26 年度	80,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	120,000 円		
積算根拠（交付金額）	特別会費（団地所在市町村分）として負担するもの （県営産業団地所在の市で共同でパンフレットを作成希望の場合、1 団地につき 80,000 円）			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県企業立地協議会規約 （参考）企業立地促進法、岡山県企業立地促進法に基づく企業立地計画			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県営産業団地及び単独工業団地等所在の市町で、共同でパンフレットを作成希望の場合、1 団地につき、80,000 円、2 団地目からは 64,000 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	真庭産業団地の販売、企業誘致促進のため、継続して行う必要がある。
費用・効果の評価	真庭産業団地のPRにつながっていると評価できる。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	106	担当課	商工観光課	
負担金名称	津山地区雇用開発協会共催事業負担金（県北企業説明会）			
事業名	雇用促進対策事業			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	真庭市内の労働者の確保及び育成のため、津山地区雇用開発協会会員と共催で、県北で企業説明会等を行っている。			
交付先	津山地区雇用開発協会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	津山地区雇用開発協会事業（県北企業説明会、美作地域高校生のためのジョブフェア）へ負担することで、雇用の確保に努める。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	78,000 円	H26 年度	78,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	1,000,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	1,118,000 円		
積算根拠（交付金額）	県北企業説明会、美作地域高校生のためのジョブフェア開催のための負担金事業経費に対し均等割（5%）＋人口割（95%）			
負担率（%）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	（参考）津山広域事務組合加入による負担割合による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県北部の自治体が参画
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	人材の確保は重要な課題であり、継続して行う必要がある。
費用・効果の評価	広域での人材確保、及び情報共有の場となっており、評価できる。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	107	担当課	商工観光課	
負担金名称	(財) 伝統的工芸品産業振興協会負担金			
事業名	各種負担金（商工）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	人材確保及び技術・技法継承事業、産地指導事業、普及推進事業、需要開拓事業、その他の振興事業【国指定伝統工芸品：勝山の竹細工】			
交付先	（一財）伝統的工芸品産業振興協会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	伝統的工芸品産業の振興を図るとともに、一般消費者、生活者の伝統的工芸品への理解を深めるため、（一財）伝統的工芸品産業振興協会へ負担するもの。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	50,000 円	H26 年度	50,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	90,000 円		
積算根拠（交付金額）	会費負担金（一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会 特別会員【勝山の竹細工】）			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	（参考）伝統的工芸品産業の振興に関する法律			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	備前市(県内では 2 市のみ)
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	伝統工芸マークを使用でき、真庭の PR に大いに貢献している。
その他	県内の伝統的工芸品産業振興協会の特別会員は、真庭市と備前市のみである。

負担金分析シート

1 内容

番号	108	担当課	商工観光課（北）	
負担金名称	新見鉱山会負担金(北房)			
事業名	各種負担金（商工）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	北房地区にある石灰事業者が、新見鉱山会に加入していることから会費負担している。			
交付先	新見鉱山会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	新見鉱山会への会費負担金			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	10,000 円	H26 年度	10,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	50,000 円		
積算根拠（交付金額）	会費負担金（10,000 円）			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	新見鉱山会総会議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	新見市
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	新見鉱山会解散時
費用・効果の評価	地元石灰事業者については、地元の方の雇用も多く、当社が加入する鉱山会の立ち上げ時から負担をしている。当社の安定的な経営による雇用確保、税収という面では市や地域へ貢献している。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	109	担当課	商工観光課	
負担金名称	岡山県国際経済交流会賛助会費			
事業名	各種負担金（商工）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	海外経済情報の収集・提供、県内企業の国際的事業活動支援、国際経済交流の推進、地域経済の国際化促進のための人材養成、経済団体及び関係機関との連絡調整を行う。			
交付先	岡山県国際経済交流会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	海外経済情報等の把握、経済団体及び関係機関との連絡調整及び情報収集することを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	30,000 円	H26 年度	30,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	70,000 円		
積算根拠（交付金額）	会費負担金			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	岡山県国際経済交流会総会議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	多くの市町村が賛助会員となっている。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	国際経済交流の推進、経済団体及び関係機関との連絡調整のため、今後も継続して行う必要がある。
費用・効果の評価	海外展開を図る企業のための支援であり、費用効果は限定される。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	110	担当課	商工観光課	
負担金名称	日本貿易振興機構（ジェトロ）負担金			
事業名	各種負担金（商工）			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	中小企業等の国際ビジネス展開の支援、地域活性化に向けた対日投資や地域間連携の促進、貿易投資相談・情報提供、ビジネスに役立つ各種海外情報の収集・提供を行う。			
交付先	日本貿易振興機構（ジェトロ）			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	海外経済情報等の把握、経済団体及び関係機関との連絡調整及び情報収集を目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	10,000 円	H26 年度	10,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	50,000 円		
積算根拠（交付金額）	会費負担金			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H 26	交付年数	1 年	
根拠規定	日本貿易振興機構総会議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	他市も規模に応じた負担金を支払っている。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	中小企業等の国際ビジネス展開の支援及び情報提供のため、今後も継続して行う必要がある。
費用・効果の評価	海外展開を図る企業のための支援であり、費用効果は限定される。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	111	担当課	商工観光課	
負担金名称	観光回廊真庭誘客協議会負担金			
事業名	観光客誘致推進事業			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	観光に携わる団体・組織が連携を図りながら観光客を誘致するため観光回廊真庭誘客協議会を組織し、年度毎に目標（テーマ）に沿ったイベント企画などを展開するもの。			
交付先	観光回廊真庭誘客協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	真庭市観光振興計画に掲げる「500万人の観光真庭づくり」の達成に向けて、市内に点在する自然や文化など多彩な観光資源の魅力を引き出ししながら、より多くの観光客の誘致を図ることを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	7,500,000 円	H26 年度	7,500,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	1,200,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	8,740,000 円		
積算根拠（交付金額）	観光回廊真庭誘客協議会 総会の議決による（事業規模：約 950 万円） 観光回廊真庭誘客協議会会則 （真庭市、新庄村、真庭観光連盟、各観光協会、真庭商工会、JR 西日本、湯原町旅館協同組合）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H19	交付年数	8 年	
根拠規定	観光回廊真庭誘客協議会総会議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	平成 19 年 7 月以降、8 年目を迎えている。次年度総会までに、事業効果・事業内容の精査を図る予定。以後 3 年ごとに見直しを図る。
費用・効果の評価	真庭圏域の関連団体が緊密な連携のもとに、より効果の高い観光振興策を進めることができている。
その他	構成団体は真庭市・新庄村・真庭観光連盟・蒜山観光協会・湯原観光協会・勝山観光協会・北房観光協会・湯原町旅館協同組合・真庭商工会・JR 西日本津山駅

負担金分析シート

1 内容

番号	112	担当課	商工観光課	
負担金名称	モンベルフレンドエリア登録料			
事業名	観光客誘致推進事業			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	総合アウトドアブランド「モンベル」が運営する会員組織「モンベルクラブ」は、全国に 48 万人がご登録している。蒜山をモンベルフレンドエリアに登録し、アウトドアに関する積極性、好奇心が非常に高い会員へのプロモーションを行い誘客を図る。その年間登録料。			
交付先	株式会社モンベル			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	蒜山は自然を売りにするエリアでありながら、遠目に見る楽しみ方が中心で、実際に自然に立ち入って楽しむメニュー（自然をツールに滞在時間を延ばす術）をほとんど持っていない。ガイドクラブ等の育成や新たな自然体験への取り組みを構築し、アウトドアでの誘客の増大を図る。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	600,000 円	H26 年度	円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	400,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	1,040,000 円		
積算根拠（交付金額）	年間登録料			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H27	交付年数	新規	
根拠規定	（参考）モンベルフレンドエリア会員規則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	中国地区では、若桜町、大山・皆生、鏡野町、江田島、三瓶、隠岐エリアの 6 地域が登録。 自治体単位は鏡野町、若桜町（鳥取県）。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	H27 から 3 年間登録し効果を検討する。
費用・効果の評価	蒜山でのアウトドアや自然体験などの受け入れ態勢の強化や、大山周辺とのつながりを深め広域観光に発展させる効果がある。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	113	担当課	商工観光課	
負担金名称	教育旅行誘致推進事業負担金			
事業名	観光客誘致推進事業			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	旅行会社や修学旅行を計画する学校に出向き、教育旅行の誘致活動を積極的に促進する。			
交付先	真庭観光連盟			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	教育旅行を誘致し、真庭への宿泊(滞在時間を長くする)に結びつけること、将来的に再訪問につながるように、教育旅行のシステムを構築することに対して負担するもの。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	2,400,000 円	H26 年度	2,400,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	2,440,000 円		
積算根拠（交付金額）	緊急雇用時の委託料（H24 年度まで行われた事業の委託料と同等額）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H23	交付年数	2 年（負担金は 25 年度から）	
根拠規定	真庭観光連盟総会議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	平成 30 年までの 5 年間。3 年間実施し検証、規定等の見直しを行い平成 28～30 年の 3 年間の方針を決める。27 年で効果を検証、次の 3 年間で実現目標に近づける。
費用・効果の評価	補助金制度を活用し教育旅行を誘致することで、市外から修学旅行・合宿などによる多くの観光客が訪れ、費用対効果は十分とみられる。
その他	コンベンション・教育旅行誘致連絡会の推進、教育旅行ガイドクラブの体制づくりにも大きな成果を上げている。

負担金分析シート

1 内容

番号	114	担当課	商工観光課	
負担金名称	バイオマスツアー真庭推進事業負担金			
事業名	観光客誘致推進事業			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	総務省・ふるさと財団の「地域再生マネージャー事業」により“視察受入の窓口一本化と“バイオマス事業による地域づくりをテーマとした新たな産業観光の創出を目的に、真庭観光連盟と真庭市の連携事業として平成 18 年 12 月「バイオマスツアー真庭」を開始した。平成 27 年度からは、発電所等の操業開始により、ツアーの中身が大きく変わるため、軌道に乗るまでの支援を行う。			
交付先	真庭観光連盟			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	「真庭市の全国発信」という命題のもと、市と共同で取り組んできた事業であり、今後においても持続可能なツアーとなるよう支援するもの。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	2,000,000 円	H26 年度	2,000,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	2,040,000 円		
積算根拠（交付金額）	バイオマスツアー真庭推進に係る経費			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H21	交付年数	6 年	
根拠規定	真庭観光連盟総会議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	直営でツアー運営ならびに視察対応をすることは事務量・経費とも拡大するため、技術や能力のある観光連盟で事業を行うことは効率的である。
その他	産業観光推進の立場から市が積極的に推進する必要がある、真庭観光連盟と共同で実施することは技術・知識面からも効率がよい。

負担金分析シート

1 内容

番号	115	担当課	商工観光課	
負担金名称	中国道の駅連絡協議会負担金（施設経常管理費）			
事業名	観光施設経常管理費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	中国道の駅連絡協議会会員として市内 3 つの道の駅が加入しているため。連絡協議会は、全国の道の駅の活用や広報を行う。（風の家、蒜山高原、醍醐の里の 3 駅）			
交付先	中国道の駅連絡協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	中国道の駅連絡協議会負担金分を負担することを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	180,000 円	H26 年度	120,000 円
	交付事務費換算②	80,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	260,000 円		
積算根拠（交付金額）	会費負担金 1 施設 40,000 円×3 施設＝120,000 円（風の家、蒜山高原、醍醐の里） ※H27 当初より、増加見込みのため 1 施設 60,000 円で予算計上。			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	H6	交付年数	不明	
根拠規定	中国道の駅連絡協議会総会議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	本市と同様に対処しているものとする。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	未定
費用・効果の評価	協議会が作成するパンフレット等に加入施設の掲載があるのでPRにつながっている。
その他	中国道の駅連絡協議会組織の上に、全国道の駅連絡会がある。今後、協議会活動を活発化させる方向性で、負担額は増加する見込み。

負担金分析シート

1 内容

番号	116	担当課	商工観光課（蒜）	
負担金名称	風の家電気自動車充電器設置負担金			
事業名	観光施設経常管理費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	電気自動車普及のために道の駅「風の家」に充電器を設置する運営する事業に対し、電気料支払い者への費用弁償負担を行う。			
交付先	（株）グリーンピア蒜山			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	真庭市と県が設置している電気自動車普及事業（岡山県施設）により、道の駅「風の家」の電気代契約が契約当時から大きくなっている。現時点との差額を支払うことで、グリーンピアの運営を保つ。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	959,000 円	H26 年度	969,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	40,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	1,039,000 円		
積算根拠（交付金額）	風の家自体がデマンド契約をしており充電器の使用料が多い際にその部分を真庭市が負担する。 （充電器がある場合の契約額－充電器がない場合のデマンド契約額）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H23	交付年数	4 年	
根拠規定	「道の駅・風の家」における電気自動車の急速充電器の設置に関する協定書 「道の駅・風の家」における電気自動車の急速充電器の設置に関する管理要領			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	有料化する方向で県と協議を行っている。（県施設であるため県条例制定が必要）
終期の設定	キュービクル式高圧受電設備を充電器部分に設置できたときか、充電器を廃止したとき。
費用・効果の評価	年々、利用者が増えており、負担額は増加する見込みである。 （現時点では年間 400 件程度の利用）
その他	真庭市が施策上でのCO2削減の為に企画したものであり、設置にあたり受電設備を整備する代わりに道の駅の電源を使用している。その利用料としての意味合いがある。

負担金分析シート

1 内容

番号	117	担当課	商工観光課（湯）	
負担金名称	砂湯清掃負担金			
事業名	観光施設経常管理費			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	露天風呂・砂湯の浴槽清掃・市＝負担金＋塩素等消耗品代を支払う 湯原温泉区＝毎週水曜日実施（シルバー人材センターに委託） 委託契約料 @6500 円×週 1 回×52 週=338,000 円 ・湯原町旅館組合・湯原観光協会＝毎月第 1 金曜日実施（会員で清掃）			
交付先	湯原温泉区			
交付先の分類	③地域活動団体			
交付目的	観光資源である露天風呂・砂湯浴槽は、市、観光協会、旅館組合、湯原温泉区と共同で管理運営をする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	50,000 円	H26 年度	50,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	428,000 円		
積算根拠（交付金額）	砂湯清掃負担金 50,000 円（観光協会 94,000 円、旅館組合 94,000 円） ※湯原温泉区が 100,000 円を負担するような形である。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	湯原温泉区総会議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	砂湯の源泉は市の所有であり、温泉を活用して造った露天風呂は、湯原温泉の観光を支える大切な財産となっている。管理に対して、地元と観光関係者の理解と協力を得ることにより現在の状態が確保できており、市の負担率は 15%程度で収まっているので、費用的にも効果があるといえる。
その他	砂湯の源泉は市所有なので、市の管理を怠ることはできない。 砂湯浴槽は、年 1 回程度大がかりな清掃が必要である。

負担金分析シート

1 内容

番号	118	担当課	商工観光課	
負担金名称	岡山県観光連盟負担金			
事業名	観光連盟負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	岡山県内の官民が一体となって広域的な観光振興を行う岡山県観光連盟の事業費に対して、真庭市としての負担額。			
交付先	岡山県観光連盟			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	官民が一体となって広域的な観光振興を行う岡山県観光連盟の事業実施に必要な事業費を負担する。“民”のフットワークを活かし、広域的な観光PRをすることで、真庭市への誘客を図る。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	1,015,000 円	H26 年度	1,015,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	1,055,000 円		
積算根拠（交付金額）	「公益社団法人岡山県観光連盟の会費について」で負担割合が定められている岡山県観光連盟 総会の議決による 総事業費:約 1 億 1,000 万円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	岡山県観光連盟会費規程			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県内 27 市町村全部あり
類似他制度の有無	美作国観光連盟負担金等
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	広域観光の観点からも岡山県観光連盟との共同事業は必要であるが、負担額分の真庭市への効果は事業内容から見て薄いと考えられる。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	119	担当課	商工観光課	
負担金名称	美作国観光連盟負担金			
事業名	観光連盟負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	美作圏域の 10 の市町村と観光関連団体の官民が一体となって広域的な観光振興を行う美作観光連盟の事業実施に必要な事業費を負担する。			
交付先	美作国観光連盟			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	官民が一体となって広域的な観光振興を行う美作観光連盟の事業実施に必要な事業費を負担する。“民”のフットワークを活かし、広域的に観光PRを努めることで、真庭市への誘客を図る。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	1,050,000 円	H26 年度	1,050,000 円
	交付事務費換算②	200,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	1,250,000 円		
積算根拠（交付金額）	総会議決による			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	美作国観光連盟総会議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県北 10 市町村全部あり
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	なし
費用・効果の評価	美作国観光連盟との共同事業により広域観光の振興につながっている。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	120	担当課	商工観光課	
負担金名称	真庭観光連盟負担金			
事業名	観光連盟負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	官民が一体となって広域的な観光振興を行う真庭観光連盟の運営、事業実施に必要な事業費を負担する。また、各観光連盟と共同で、“民”のフットワークを活かし、広域観光のPRに努める。			
交付先	（一社）真庭観光連盟			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	官民が一体となって広域的な観光振興を行う真庭観光連盟の運営費を負担する。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	30,875,000 円	H26 年度	30,875,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	30,915,000 円		
積算根拠（交付金額）	総会議決による。真庭観光連盟負担金 30,875 千円の中には、各観光協会への負担金を含む。 （蒜山観光協会＝9,810 千円、湯原観光協会＝3,550 千円、勝山観光協会＝1,900 千円、北房観光協会＝295 千円）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H19	交付年数	8 年	
根拠規定	真庭観光連盟総会議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	県内の観光誘客数の大きい市を確認(H26 予算)。 倉敷市：倉敷観光コンベンションビューロー(107,019 千円) 岡山市：おかやま観光コンベンション協会(134,003 千円)
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	収益をあげるような事業を行っていく必要がある。
終期の設定	未定
費用・効果の評価	官民が一体となった真庭地域の広域観光振興に大きく寄与している。
その他	県内観光地と比較しても、観光客数の割には観光連盟の規模(事業費、組織人数)はかなり小さいと考える。新庄村からも負担金がある。

負担金分析シート

1 内容

番号	121	担当課	商工観光課	
負担金名称	各種観光団体等負担金			
事業名	各種負担金（観光）			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	①日本観光振興協会 60,000 円、②日本の森・滝・渚協議会 30,000 円、 ③県国際観光テーマ地区協議会 170,000 円、④県外国人観光客受入協議会 20,000 円、⑤その他協議会等負担金 100,000 円、			
交付先	各協議会、各実行委員会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	広域的な観光客誘致を進めるための負担金。 観光客誘致を図るため協会・協議会等に参画する。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	380,000 円	H26 年度	280,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	440,000 円		
積算根拠（交付金額）	会費負担金 協議会（実行委員会）の総会議決による			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	各協会・協議会の会則による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	加盟団体には同負担がある。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	一度加盟すると脱退は難しいのが現状であるが、効果を検証して必要なものに負担できるようにする。
費用・効果の評価	外部団体との共同事業は広域観光の発展に貢献している。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	122	担当課	商工観光課	
負担金名称	海の市・山の市負担金			
事業名	観光振興負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	中国自動車道と岡山自動車道、米子自動車道のクロスする真庭地域で、南北連携軸の沿線市町村の特産品や郷土料理など地域ブランドを一同に集め、海の幸・山の幸（農林水産物）等の販売コーナー及び実演販売コーナー、郷土芸能等ステージイベント、観光 PR コーナーなどのテントが並ぶ			
交付先	海の市・山の市実行委員会（11 委員）			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	南北連携軸の沿線市町村の物流や人的交流を促進しながら地域活性化を図る。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	3,962,000 円	H26 年度	3,400,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	2,000,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	6,002,000 円		
積算根拠（交付金額）	真庭市 3,400、岡山県 1,600、新庄村 380			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H8	交付年数	19 年	
根拠規定	実行委員会の総会で議決			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	平成 26 年度から出展料をいただき、財源の確保に努めている。
終期の設定	平成 27 年度で 20 回目を迎える。今後も岡山県北部の一大イベントとして開催していく方針。
費用・効果の評価	真庭市の知名度の向上、出展者の育成、南北軸連携の強化に効果を上げている。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	123	担当課	商工観光課	
負担金名称	ロマンティック街道 313 連絡協議会負担金			
事業名	観光振興負担金			
性質別分類	④地域活動費補助	分野別分類	④地域支援分野	
事業の概要	国道 313 号線沿線の団体が協力して、ツーリングイベント、啓発看板設置、啓発グッズ作成、配布、バスツアー、周辺清掃活動、看板清掃活動などを実施する。			
交付先	ロマンティック街道 313 連絡協議会（真庭青年会議所）			
交付先の分類	③地域活動団体			
交付目的	国道 313 号線沿線の各市町村・各種団体が協力して宣伝活動を展開していくことへの負担金。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	200,000 円	H26 年度	200,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	240,000 円		
積算根拠（交付金額）	事業費の 1/2 以下			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	ロマンティック街道 313 真庭連絡協議会総会議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	未定
費用・効果の評価	313 号線沿線の看板等、事業のサイクリング関係事業においても広報活動ができています。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	124	担当課	商工観光課（湯）	
負担金名称	湯原の里振興プロジェクト委員会負担金			
事業名	観光振興負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	湯原地域の観光振興を図るため観光客ニーズを踏まえながら、農林業、商工業と一体となった湯原の豊かな自然と地域性を発揮できる環境整備、受入体制の整備、宣伝活動等を積極的かつ計画的に事業を推進する。			
交付先	湯原の里振興プロジェクト委員会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	商業の振興及び観光客の誘致に寄与する。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	1,500,000 円	H26 年度	1,500,000 円
	交付事務費換算②	400,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	1,320,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	3,220,000 円		
積算根拠（交付金額）	市が 150 万円を負担し、観光協会と旅館組合がそれぞれ 75 万円を負担する。 また、事業内容により 300 万を超過場合は、観光協会と旅館組合が負担する。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	不明（合併以前）	交付年数	不明	
根拠規定	湯原の里振興プロジェクト委員会総会議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	平成 29 年度を目途に組織の在り方を再検討する。
費用・効果の評価	誘客につながるよう 1 年を通してイベントを展開しているが、宿泊客増につながっていない。 滞在型のイベントや蒜山・勝山などと連携し、来訪者を増やす仕組みづくりを図っていく。
その他	今までは、イベントに重点をおいてきたが、今後はまちづくりにシフトしながら、自然を生かした景観づくりや地域の宝の掘り起こし、特産品の開発に力を入れる。

負担金分析シート

1 内容

番号	125	担当課	商工観光課	
負担金名称	1300 年継続事業負担金			
事業名	観光振興負担金			
性質別分類	②事業費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	県北の 10 市町村が一体となって、発信する体制が整った。美作国建国 1300 年記念事業を継承する事業費分が増額。首長会議で「3 年経過後、効果を再評価する」ことが決まっている。			
交付先	美作国観光連盟			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	美作圏域が一体となって PR 活動を行い、誘客を図る。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	2,355,000 円	H26 年度	2,355,000 円
	交付事務費換算②	40,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	320,000 円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	2,716,300 円		
積算根拠（交付金額）	参加自治体の負担割合による（10 市町村）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H26	交付年数	1 年	
根拠規定	美作国観光連盟総会議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	構成 10 市町村
類似他制度の有無	美作国観光連盟負担金の一部
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	3 年間（H26～28） ※事業効果を検討していく。
費用・効果の評価	美作国観光連盟との共同事業により広域観光につながっている。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	126	担当課	商工観光課（湯）	
負担金名称	日本温泉協会負担金			
事業名	湯原温泉特別会計事業			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	全国の温泉情報や知識の提供等としての年会費			
交付先	一般社団法人 日本温泉協会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	全国の温泉情報や知識の提供等としての年会費			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	30,000 円	H26 年度	30,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	34,000 円		
積算根拠（交付金額）	日本温泉協会負担金 30,000 円/年			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	日本温泉協会会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	市町村 73、観光協会等団体 81、企業 95、医療機関等個人 35 の計 284 団体
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	温泉事業特別会計
終期の設定	東京でのイベント、広報紙への掲載等真庭市内の温泉を全国発信することができ、湯原温泉を西の横綱として認めた団体の母体でもある事から脱退による終期の設定はできない。
費用・効果の評価	機関紙による他の温泉地の情報を得る
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	127	担当課	商工観光課（湯）	
負担金名称	全国温泉集中管理団体協議会負担金			
事業名	湯原温泉特別会計事業			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	全国の温泉集中管理団体の情報や知識の提供等としての年会費			
交付先	全国温泉集中管理団体協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	全国の温泉集中管理団体の情報や知識の提供等としての年会費			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	0 円	H26 年度	30,000 円
	交付事務費換算②	円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	0 円		
積算根拠（交付金額）	日本温泉協会負担金 30,000 円/年			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	全国温泉集中管理団体協議会会則（総会での承認により決定される）			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	市町村 4、温泉管理会社 13、温泉管理組合 7、その他（研究所）1 の計 25 団体
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	温泉事業特別会計
終期の設定	平成 26 年度末で脱会
費用・効果の評価	温泉管理業務に関する情報を得ることができる
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	128	担当課	商工観光課（湯）	
負担金名称	国民保養温泉地協議会負担金			
事業名	湯原温泉特別会計事業			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	②産業振興分野	
事業の概要	環境省指定の国民保養温泉地相互の連絡を緊密にし、温泉利用施設の整備及び環境の改善に資すること並びに国民保養温泉地の普及に努めその利用を拡大する			
交付先	国民保養温泉地協議会			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	全国の保養温泉地の情報や知識の提供等としての年会費			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	45,000 円	H26 年度	45,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	49,000 円		
積算根拠（交付金額）	日本温泉協会負担金 45,000 円/年			
負担率（％）	定額			
公的負担割合				
事業開始年度	不明	交付年数	不明	
根拠規定	国民保養温泉地協議会規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	市町村 89 団体
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	温泉事業特別会計
終期の設定	全国でも数少ない国民保養温泉地として認められ、今後も継続して指定を受ける予定であることから脱退による終期の設定は行わない。
費用・効果の評価	温泉利用の効果が期待され健全な温泉地として環境省に指定されたもので優位である。協議会の発行するパンフレットやガイドブックにより温泉地の周知がされる。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	129	担当課	会計課	
負担金名称	資金管理及び資金運用実務研修参加負担金			
事業名	会計経常管理事務			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑦その他の分野	
事業の概要	会計事務を正確かつ迅速に進めるために必要な事務			
交付先	一般社団法人日本経営協会 関西本部長			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	資金管理及び資金運用実務のための研修			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	74,000 円	H26 年度	円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	78,000 円		
積算根拠（交付金額）	資金管理及び資金運用実務研修参加負担金 1 名あたり 37,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H27	交付年数		
根拠規定	日本経営協会の定めによる			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	参加者の負担金については、各自治体が負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	研修会が開催されている間は、参加する意向である。
費用・効果の評価	資金の管理及び運用についての知識を取得することが可能で、職員のレベルアップにつながり、効果がある。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	130	担当課	議会事務局	
負担金名称	岡山県北森林・林業活性化促進議員連盟負担金			
事業名	議会活動費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑦その他の分野	
事業の概要	岡山県の北部の国土保全、水源の涵養等の公益的機能を有する森林の保全や森づくりを推進すると共に、適切な林業振興施策の実現により、岡山県北の林業活性化を図り、地域住民の生活向上に寄与する。主な事業は、森を考える県民のつどいの開催、林業活性化対策・県産材の活用促進対策の調査、先進地の調査研究。			
交付先	岡山県北森林・林業活性化促進議員連盟			
交付先の分類	②事業推進団体			
交付目的	議員連盟に加入している 11 市町村が連携して岡山県の北部の国土保全、水源の涵養等の公益的機能を有する森林の保全や森づくりを推進すると共に、適切な林業振興施策の実現により、岡山県北の林業活性化を図り、地域住民の生活向上に寄与する。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	160,000 円	H26 年度	160,000 円
	交付事務費換算②	32,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	192,000 円		
積算根拠（交付金額）	岡山県北森林・林業活性化促進議員連盟規約第 8 条の規定による。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県北森林・林業活性化促進議員連盟規約			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	岡山県北森林・林業活性化促進議員連盟規約により、加盟団体の負担金が決定されている。 津山市 18 万円、真庭市 16 万円、新見市 14 万円、美作市 12 万円、美咲町 6 万円、鏡野町・新庄村・勝央町・奈義町・西粟倉村・久米南町 2 万円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	一般財源
終期の設定	岡山県北森林・林業活性化促進議員連盟から脱退するか、連盟が解散するまで。
費用・効果の評価	加盟団体の森林・林業に係る共通課題の解決に向け調査研究がされている。また、森林・林業への理解を深めるための「森林を考える岡山県民のつどい」の開催を支援している。
その他	

負担金分析シート

1 内容

番号	131	担当課	教育総務課	
負担金名称	全国都市教育長協議会定期総会参加負担金			
事業名	教育委員会経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	全国の都市（特別区、政令市を含む）798 都市の教育長で組織し、都市の連携により教育行政の進展を図り、教育の向上に尽くすことを目的とする。・昭和 24 年以降毎年開催している総会・研究大会において、会長 1 名、副会長 8 名（各ブロックより 1 名）を選出するとともに、教育行政・学校教育・生涯学習の 3 部会を持ち、研究協議を行っている。教育行政に関する国の施策や予算についても毎年提言や陳情を行っている。 H26 年度は鹿児島市で開催予定			
交付先	全国都市教育長協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	教育行財政の課題や教育実践の具体事例の発表が行われ、情報交流や意見交換し真庭の学校現場や環境整備につなげる事を目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	7,000 円	H26 年度	7,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	11,000 円		
積算根拠（交付金額）	全国都市教育長協議会定期総会参加負担金であるため、参加した年度のみ発生。積算については全国都市教育長協議会で定めている金額			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	協議会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	H25 年度参加都市 岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、井原市、総社市、新見市、美作市
類似他制度の有無	全国都市教育長協議会会費
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	教育行政において、重要な役割を担う教育長のリーダーシップの支援と、情報交換の場となっている。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	132	担当課	教育総務課	
負担金名称	全国都市教育長協議会会費			
事業名	教育委員会経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	全国の都市（特別区、政令市を含む）798 都市の教育長で組織し、都市の連携により教育行政の進展を図り、教育の向上に尽くすことを目的とする。・昭和 24 年以降毎年開催している総会・研究大会において、会長 1 名、副会長 8 名（各ブロックより 1 名）を選出するとともに、教育行政・学校教育・生涯学習の 3 部会を持ち、研究協議を行っている。教育行政に関する国の施策や予算についても毎年提言や陳情を行っている。			
交付先	全国都市教育長協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	教育行財政の課題や教育実践の具体事例の発表が行われ、情報交流や意見交換し真庭の学校現場や環境整備につなげる事を目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	14,000 円	H26 年度	14,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	18,000 円		
積算根拠（交付金額）	5 万人未満 14,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	協議会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	岡山県内の都市教育委員会は負担金を納入している。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	教育行政において、重要な役割を担う教育長のリーダーシップの支援と、情報交換の場となっている。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	133	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県市町村教育委員会連絡協議会負担金			
事業名	教育委員会経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	岡山県市町村教育委員会教育長をもって組織し、中国地区市町村教育委員会連合会並びに全国市町村教育委員会連合会と連携を図るとともに、総会 1 回、県教育委員会との意見交換会、研修会 2 回を実施し、教育行政の意見交換、調査研究を行っている。			
交付先	岡山県市町村教育委員会連絡協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	県下市町村教育委員会が公正円滑に教育行政を遂行するために相互の連携を図るとともに、教育に関する調査を推進し、民主的教育の確立と進展を図ることを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	33,900 円	H26 年度	34,400 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	37,900 円		
積算根拠（交付金額）	真庭市児童生徒数 3,831 人 人数割 28,155 円 均等割 6,500 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	協議会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	岡山市 150,900 円 津山市 61,700 円 笠岡市 34,900 円 総社市 45,100 円 倉敷市 162,700 円 玉野市 37,800 円 井原市 32,400 円 高梁市 24,400 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	各市町村の課題や取り組みに関する状況を把握し、今後の教育施策の改善や充実を図るうえで参考となる情報を共有できる場となっている。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	134	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県都市教育委員会教育長協議会負担金			
事業名	教育委員会経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	岡山県下都市教育委員会教育長をもって組織し、中国地区都市教育長会並びに全国都市教育長協議会と連携を図るとともに、年間定例会 3 回、臨時会 1 回、県教育長との意見交換会、教育行政視察を実施し、教育行政の意見交換、調査研究を行っている。			
交付先	岡山県都市教育長協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	県内の教育行財政の課題や協議案件が毎回提示され、情報交流や意見交換し真庭の学校現場や環境整備につなげる事を目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	24,900 円	H26 年度	25,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	28,900 円		
積算根拠（交付金額）	真庭市人口 49,504 人 人口割 5,000 円（1,000 人×100 円） 均等割 20,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	協議会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	岡山市 90,400 円 津山市 30,600 円 笠岡市 25,300 円 総社市 26,800 円 倉敷市 68,300 円 玉野市 26,500 円 井原市 24,400 円 高梁市 23,400 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	各市の課題や取り組みに関する状況を把握し、今後の教育施策の改善や充実を図るうえで参考となる情報を共有できる場となっている。また、中国地区都市教育長会の会費も歳出予算に含まれており、H 2 6 年度真庭市が学校教育部門の研究発表都市となっている。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	135	担当課	教育総務課	
負担金名称	教育委員研修等参加負担金			
事業名	教育委員会経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	教育行政視察や研修を受けることで、時代に応じた教育行政の推進を図る。			
交付先	各種団体			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	県内外の教育行政の先進的な事例や、情報交流や意見交換し、真庭の学校現場や環境整備につなげる事を目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	10,000 円	H26 年度	円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	14,000 円		
積算根拠（交付金額）	各会の請求による。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	研修会主催者により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	各先進地等の取り組みに関する状況を把握し、今後の教育施策の改善や充実を図るうえで参考となる情報を得ることができる場となっている。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	136	担当課	教育総務課	
負担金名称	美作地区市町村教育委員会連絡協議会負担金			
事業名	教育委員会経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	美作地区市町村教育委員会教育長をもって組織し、総会 1 回、研修会 2 回を実施し、教育行政の意見交換、調査研究を行っている。			
交付先	美作地区市町村教育委員会連絡協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	美作地区市町村教育委員会が公正円滑に教育行政を遂行するために相互の連携を図るとともに、教育に関する調査を推進し、民主的教育の確立と進展を図ることを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	10,000 円	H26 年度	10,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	14,000 円		
積算根拠（交付金額）	教育委員数 5 人×2,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	協議会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市 10,000 円 美作市 10,000 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	各市町村の課題や取り組みに関する状況を把握し、今後の教育施策の改善や充実を図るうえで参考となる情報を共有できる場となっている。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	137	担当課	教育総務課	
負担金名称	中国地区市町村教育委員会連合会研修大会負担金			
事業名	教育委員会経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	中国地区市町村教育委員会をもって組織し、総会 1 回、研修会 2 回を実施し、教育行政の意見交換、調査研究を行っている。			
交付先	中国地区市町村教育委員会連合会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	中国地区市町村教育委員会が公正円滑に教育行政を遂行するために相互の連携を図るとともに、教育に関する調査を推進し、民主的教育の確立と進展を図ることを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	40,000 円	H26 年度	円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	44,000 円		
積算根拠（交付金額）	教育委員数 1 人 × 10,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	連合会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	各市町村の課題や取り組みに関する状況を把握し、今後の教育施策の改善や充実を図るうえで参考となる情報を共有できる場となっている。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	138	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県社会保険協会費			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	健康保険事業を行い、加入者の健康推進を図るとともに、良質かつ効率的な医療を享受することを事業の柱として、必要な情報提供（事務便覧の配布）や、事務研修を実施している。			
交付先	全国健康保険協会 岡山支部			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	任期付職員及び臨時職員にの社会保険「協会けんぽ岡山支部」に関する情報の提供・研修の実施など、さまざまなサービスが提供される。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	17,000 円	H26 年度	16,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	21,000 円		
積算根拠（交付金額）	被保険者数 100 人以上 300 人未満 16,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県社会保険協会規約により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	社会保険事務便覧の提供や、事務研修の実施があり、大きな効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	139	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県公立小中学校教頭会負担金（真庭市教頭会）			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	小中学校教頭が緊密な協調を保ち、職能の研究と向上を図る。 ①学校教育を推進していく中で、教頭の役割を明確にし今日的教育課題に応えるための研修を深める。 ②社会の変化に対応した学校運営の改善を図り、教育の発展に努める。			
交付先	岡山県公立小中学校教頭会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	本会は、小中学校教頭として職務に関する研修を積み資質の向上を図ることを目的としている。 具体的には、①教育課程に関する課題 ②子どもの発達に関する課題 ③教育環境整備に関する課題 ④組織・運営に関する課題 ⑤副校長・教頭の職務に関する課題 の5つの研究課題を挙げ調査・研修を深めている。 現在、教育を巡る様々な課題が山積しており、学力向上、生徒指導、人事管理等、非常に大きな課題となっているが、これらの課題に対応するためには、本会の研修は重要である。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	245,520 円	H26 年度	818,400 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	249,520 円		
積算根拠（交付金額）	(2,200×12) × 31 × 0.3＝245,520（円）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県公立小中学校教頭会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担なし 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	学校運営等についての研修の機会が保障されており、現在求められている教育課題に直結する有意義な研修である。喫緊の教育課題に対応した学校運営を行うには、研修は欠かせないため大きな効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	140	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県特別支援学級設置学校長協会負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	特別支援学級および通級による指導の管理運営に関する調査研究 特別支援学級および通級による指導の教育ならびに特別支援教育一般に関する研修と振興活動			
交付先	岡山県特別支援学級配置学校長協会事務局			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	特別支援学級および通級による指導の充実発展を図り、広く特別支援教育の振興に寄与する。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	36,000 円	H26 年度	33,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	40,000 円		
積算根拠（交付金額）	平成 25 年度の場合 1,500 円×真庭地区支援学級配置学校数 24 = 34,500 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県特別支援学級設置学校長協会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担なし 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	全国組織であり、特別支援教育の調査研究に大きな効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	141	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県手をつなぐ育成会負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	法律の基本理念として共生社会実現のため、障がい者の社会参加の機会確保及び地域社会における共生、社会的障壁の除去をめざす。本活動の趣旨は「知的障がい者が生涯にわたって、地域で自分らしく安心して暮らせること」を実現するための育成活動である。			
交付先	岡山県手をつなぐ育成会事務局（岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館内）			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山県手をつなぐ育成会の活動補助をし、知的障がい者の就労活動を支援していく。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	28,000 円	H26 年度	28,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	32,000 円		
積算根拠（交付金額）	平成 25 年度の場合 2,000 円×知的障害児学級数 14			
	負担合計金額 28,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	平成 23 年 8 月 障害者基本法改正施行 平成 25 年 4 月 障害者総合支援法施行			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担なし 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	障がい者の社会参加の機会確保及び地域社会における社会的障壁の除去に寄与している。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	142	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県へき地複式教育研究連盟負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	岡山県内におけるへき地・複式校における教育の振興を図るための組織であり、岡山県教育委員会の支援を受けている公的性格をもつ研究団体である。研究推進校の研究該当年度においては教員の加配（研究加配）を要請し実現するなど公的な性格を有している。 ①県内における複式およびへき地指定の学校において、研究発表会を毎年開催する。（中四国大会開催）。②調査及び統計活動を行い、学校運営上の諸課題の改善と教育水準の向上のための各種の要請活動を行う。③へき地・複式校における教職員の資質向上・表彰活動を行う。			
交付先	岡山県へき地・複式教育研究連盟			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山県におけるへき地指定校並びに小規模校における教育の振興を図り、教育の機会均等の実現と地方向上に寄与する。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	165,900 円	H26 年度	165,900 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	169,900 円		
積算根拠（交付金額）	平成 27 年度負担金 学校分担金 18,500 円（へき地校 1,500 円、複式校 1,000 円） 教員割負担金 143,400 円（ひとりあたり、へき地手当受給者 1,200 円 複式手当受給者 600 円、手当を受けていない場合 350 円）市教委負担金 一律 4,000 円 合計 真庭市負担金 165,900 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県へき地複式教育研究連盟総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担 新見市公費負担 美作市公費負担なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	へき地指定校並びに小規模校における教育の振興を図り、教育の機会均等に対して大きな効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	143	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県学校保健会養護教諭部会負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	岡山県小・中学校養護教諭研修会の開催並びに運営 養護教諭関係の団体との連携・情報収集活動の充実 県内・県外の研修会への参加			
交付先	岡山県学校保健会養護教諭部会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	上記の各種事業を行うため			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	93,000 円	H26 年度	93,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	97,000 円		
積算根拠（交付金額）	1 校 3,000 円×養護教諭配置校（31 校） 3,000 円×31 校＝93,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県学校保健会養護教諭部会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担なし 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	養護教諭研修会の開催により、養護教諭関係の団体との連携・情報収集活動の充実に効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	144	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県学校保健会負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	1 評議員会 (1) 6月開催 (2) 前年度事業・決算, 今年度の事業・予算 2 真庭小中学校養護部会研修会 (1) 年間5回程度の講習・講演会 (2) 小中学校別研修			
交付先	岡山県学校保健会真庭支部 支部長			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山県学校保健会真庭支部の研修会等の事業を推進するため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	65,196 円	H26 年度	66,276 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	69,198 円		
積算根拠（交付金額）	県費負担金（3,622 人）×20 円×0.9=65,196 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県学校保健会会則			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	指導技術の向上や、情報共有の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	145	担当課	教育総務課	
負担金名称	美作地区特別支援教育研究協議会負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	美作地区全域の特別支援教育研究会組織である。 毎学期、研修会・講演会を実施し指導技術向上を図っている。 地区内の研修や活動の情報交換の実施をしている。 特別支援教育資料展示閲覧会の実施をしている。			
交付先	美作地区特別支援教育研究協議会事務局			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	美作地区特別支援教育研究協議会の活動補助をし、学校教育の基盤としての特別支援教育の充実を図る。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	112,000 円	H26 年度	105,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	116,000 円		
積算根拠（交付金額）	3,000 円×真庭地区支援学級配置学校学級数 35 1,000 円×真庭地区未設置校 7 負担合計金額 112,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	美作地区特別支援教育研究協議総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担 新見市公費負担なし 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	指導技術の向上や、情報共有の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	146	担当課	教育総務課	
負担金名称	美作地区小中学校養護教諭連絡協議会負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	美作地区小・中学校養護教諭研修会の開催並びに運営			
交付先	美作地区小中学校養護教諭連絡協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	上記の事業を行うため			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	31,000 円	H26 年度	31,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	35,000 円		
積算根拠（交付金額）	1 校 1,000 円×養護教諭配置校 1,000 円×31 校＝31,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	美作地区小中学校養護教諭連絡協議会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担なし 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	指導技術の向上や、情報共有の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	147	担当課	教育総務課	
負担金名称	美作地区公立小中学校事務職員協議会負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	津山事務所管内の学校事務職員の資質向上に資するため調査研究および研修活動を行う。 毎年秋季研修会を開いて5分科会に分かれて研修会を開催する。			
交付先	美作地区公立小中学校事務職員協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	美作地区公立小中学校事務職員の資質向上			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	62,000 円	H26 年度	62,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	66,000 円		
積算根拠（交付金額）	負担金は全額を美作地区小中学校事務職員協議会に負担している。同組織は岡山県教育委員会の公的な性格を有する研修・研究団体である。津山教育事務所管内のすべての学校の事務職員が所属している。 真庭市の負担金額は事務職員一人あたり 2,000 円×31 人（真庭市）＝62,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	美作地区公立小中学校事務職員協議会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担なし 美作市公費負担なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	技術の向上や、事務効率化の情報共有の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	148	担当課	教育総務課	
負担金名称	真庭地域小中学校結核対策委員会負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	真庭市と新庄村の小中学校児童・生徒について、問診票の項目で該当する箇所により、結核精密検査が必要かどうか検討する。			
交付先	真庭地域小中学校結核対策委員会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	結核対策委員会の委員に医師 3 名が必要なため、医師へ支払う報酬。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	50,000 円	H26 年度	42,219 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	54,000 円		
積算根拠（交付金額）	医師 1 名につき 15, 500 円 真庭市と新庄村で均等割、事業費別で負担する。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	真庭地域小中学校結核対策委員会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担なし 美作市公費負担なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	結核予防等に効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	149	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県中学校体育連盟真庭支部負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	真庭支部春季総合体育大会の開催 学年別陸上競技大会の開催 真庭支部秋季総合体育大会の開催 支部新人相撲の開催 支部駅伝の開催 支部新人スキー大会の開催			
交付先	岡山県中学校体育連盟 真庭支部			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	中学校における体育活動の健全な発展をはかること。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	1,512,029 円	H26 年度	1,206,018 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	1,516,029 円		
積算根拠（交付金額）	真庭市 行政割 1,285,500 円×25%＝321,375 円 生徒割 1,285,500 円 ×70%×1298／1324＝882, 179 円 体育施設使用料 308,475 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県中学校体育連盟真庭支部総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担 新見市公費負担 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	生徒が、自発的に行われる部活動を通じて、大きな成果を発揮する場（大会）を運営するなど大きな効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	150	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県へき地・複式教育研究連盟真庭支部負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	現在真庭市内におけるへき地校は 9 校 複式校は 4 校であり、本市教育の特性である。これらの学校の教育の振興を図ることは本市の将来を担う人材育成の観点から重要である。 これまで以下の事業を行ってきた。 ①真庭市及び新庄村内における複式学級およびへき地指定の学校において、研究発表会を毎年開催する。 ②調査及び統計活動を行い、学校運営上の諸課題の改善と教育水準の向上のための要請活動を行う。 ③へき地・複式校における教職員の資質向上のために研究会参加および視察活動をする。			
交付先	岡山県へき地・複式教育研究連盟真庭支部			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	真庭市内及び新庄村内の小中学校のへき地教育発表会・複式教育研究発表会の費用として交付する。へき地教育研究会への参加旅費として交付する。へき地・複式教育研究連盟真庭支部の事務費として交付する			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	314,820 円	H26 年度	315,177 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	318,820 円		
積算根拠（交付金額）	真庭市負担額（新庄村と分担）は固定割 $350,000 \times 0.25 = 87,500$ 人数割 $350,000 \times 0.7 \times 810 \text{ 人} \div 873 \text{ 人} = 227,320 \text{ 円}$ 合計 314,820 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県へき地・複式教育研究連盟真庭支部総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	指導技術の向上や、情報共有の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	151	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県学校給食会真庭支部負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	役員会（年 2 回） 栄養教諭・学校栄養職員部会（月 1 回 研修会） ○給食指導担当者部会（年 2 回） ○学校給食従事者合同研修会（年 1 回 外部講師招聘）			
交付先	岡山県学校給食会真庭市・真庭郡支部			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	学校給食事業の健全な発達と運営を図ることを目的とする。 目的達成のために次の事業を行う。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	75,043 円	H26 年度	75,058 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	79,043 円		
積算根拠（交付金額）	固定割 負担総額（80,000 円）× 25 % = 真庭負担金（A20,000 円） 児童生徒割 負担総額（80,000 円）× 70% × 真庭該当児童・生徒（3,622 人）÷ 真庭・新庄 該当児童・生徒数（3,685 人）＝真庭負担金（B55,043 円）			
負担率（%）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	学校給食法、食育基本法、食育推進基本計画			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担なし 美作市公費負担なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	衛生管理や、技術の向上、情報共有の場として大きな効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	152	担当課	教育総務課	
負担金名称	真庭特別支援教育研究会負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	真庭地区「ふれあい交流会」・・・地区内の特別支援学級在籍児童生徒 97 名 が一同に会して交流する。 野外体験活動：北部地区・南部地区に分かれ、体験活動を実施する。 巡回作品展：支援学級在籍児童生徒の作品の交流をする。 研修会：支援学級担任を中心にした指導技術向上のための研修会			
交付先	真庭特別支援教育研究会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	ふれあい交流会・野外体験活動の交通費 活動に教材費 研修会講師謝礼 施設使用代など			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	565,250 円	H26 年度	523,600 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	569,250 円		
積算根拠（交付金額）	児童生徒一人あたり 5,000 円の経費 × 95 名 =475,000 円 95,000 円×25%=23,750 円 95,000 円×70%×95／95 人=66,500 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	真庭特別支援教育研究会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担なし 美作市公費負担なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	指導技術の向上や、情報共有の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	153	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県学校保健会真庭支部負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	1 評議員会 (1) 6月開催 (2) 前年度事業・決算, 今年度の事業・予算 2 真庭小中学校養護部会研修会 (1) 年間5回程度の講習・講演会 (2) 小中学校別研修			
交付先	岡山県学校保健会真庭支部 支部長			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	岡山県学校保健会真庭支部の研修会等の事業を推進するため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	78,485 円	H26 年度	77,488 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額(事務費込)④	82,488 円		
積算根拠(交付金額)	150,000 円 - 69,390 円 = 80,610 円 (真庭支部事業費)(県費負担金)(事業予算部分) 83,670 円 × 0.25 = 20,917 円 (事業予算部分)(固定割)(固定割部分) 83,670 円 × 0.7 = 58,569 円 (事業予算部分)(児童生徒数割分) 58,569 円 × 3,622 人 ÷ 3,685 人 = 57,568 円 (児童生徒数割分)(該当児童生徒配分)(児童生徒数割部分)			
負担率(%)				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県学校保健会真庭支部負担金			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担 新見市公費負担なし 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	指導技術の向上や、情報共有の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	154	担当課	教育総務課	
負担金名称	真庭図工・美術担当者会			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	真庭・新庄地域における、児童生徒の図工・美術に関わる能力の向上と情報交換を図る 巡回展の開催			
交付先	真庭図工・美術担当者会 代表			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	真庭・新庄地域における、児童生徒の図工・美術に関わる能力の向上と情報交換を図ることを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	35,645 円	H26 年度	35,653 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	39,645 円		
積算根拠（交付金額）	38,000 円×25%=9,500 円 38,000 円×70%×3,622／3,685 人=26,145 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	真庭図工・美術担当者会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担なし 美作市公費負担なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	児童生徒の美術作品等が各学校を巡回すること、能力の向上や情報交換の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	155	担当課	教育総務課	
負担金名称	真庭支部小学校体育連盟負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	水泳記録会や陸上記録会等の大会実施や、小学校体育に関する調査及び情報、資料等の交換			
交付先	真庭支部小学校体育連盟会長			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	小学校児童の体育向上のための活動や、小学校体育指導者の資質向上に資することを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	46,952 円	H26 年度	46,913 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	50,952 円		
積算根拠（交付金額）	50,000×0.25+50,000×0.7×2324／2361＝46,952			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	真庭支部小学校体育連盟総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担 新見市公費負担なし 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	児童が体力向上を図り、また大きな成果を発揮する場（大会）を運営するなど大きな効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	156	担当課	教育総務課	
負担金名称	真庭科学教育研究会負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	真庭地区の児童の「科学研究発表会」を開催し、児童の科学に対する興味関心を深め、科学的な研究態度を育成する。			
交付先	真庭科学教育研究会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	真庭地区の理科担当教員の連携を密にし、真庭地区の科学教育の向上に努める。 真庭地区の児童を対象に「科学教育研究会」を開催する。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	12,207 円	H26 年度	12,197 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	16,207 円		
積算根拠（交付金額）	＊ 固定割 13,000 円 × 25% = 3,250 円 ＊ 児童割 13,000 円 × 70% × 2,324 ÷ 2,361 = 8,957 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	真庭科学教育研究会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担なし 美作市公費負担なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	指導技術の向上や、情報共有の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	157	担当課	教育総務課	
負担金名称	真庭支部学校図書館協議会負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	岡山県学校図書館協議会総会・研修会 真庭支部学校図書館協議会総会 真庭支部読書感想文審査会 岡山県読書感想文審査会 読書感想文入賞者賞状作成・配布 読書感想文集注文取りまとめ・配本			
交付先	真庭支部学校図書館協議会 代表			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	学校図書館協議会教育活動費補助			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	15,009 円	H26 年度	14,976 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	19,009 円		
積算根拠（交付金額）	16,000 円×0.25=4,000 円 16,000 円×0.7×3,622÷3,685=11,009 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	真庭支部学校図書館協議会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担 美作市公費負担なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	指導技術の向上や、情報共有の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	158	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県育英会市町村負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	将来社会に貢献しうる人材を育成することを目的として、県内の高校生を対象とする学資の貸与と、大学生を対象とする学生寮の管理運営の２つの事業を行っている。			
交付先	公益財団法人岡山県育英会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	将来社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	73,000 円	H26 年度	73,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	77,000 円		
積算根拠（交付金額）	基準財政収入額割 41,524 円＋1 世帯当たりの割 31,173 円＝72,697 円≒73,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県育英会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担 新見市公費負担 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	将来社会に貢献しうる人材を育成するなど効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	159	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県公立学校施設整備期成会負担金			
事業名	事務局経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	地方公共団体が実施する公立学校施設整備事業の推進。			
交付先	岡山県公立学校施設整備期成会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	施設整備に必要な財源の確保、地方財政措置に寄与するため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	20,000 円	H26 年度	61,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	24,000 円		
積算根拠（交付金額）	普通会費 1,000 円 特 別 会 費 19,000 円 (25,248*0.042830 ÷ 1,000)+(318,680*0.032123 ÷ 10,000)+(353,841*0.21415÷8,000)			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県公立学校施設整備期成会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市 60,000 円 新見市 4,000 円 美作市 4,000 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	施設整備に必要な財源の確保等、費用効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	160	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県小学校長会負担金			
事業名	小学校共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	県下の小学校長が緊密な協調を保ちながら、実践に基づく研究・研修を進め、小学校教育の充実発展に寄与する。 研修内容は以下の通りである。 ①教育課題に関する研究 ②学校経営に関する研究 ③教育に関する各種研修会・研究会の開催等			
交付先	岡山県小学校長会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	小学校長として学校経営の充実を図るための研修は年３回（主催：岡山県総合教育センター）実施されている。しかし、現在、教育を巡る課題は学力向上・生徒指導上・人事管理上等と非常に大きい。それらの課題に対応するためには、本会の研修は意義深く重要である。特に今年度より本会に設置された特別研究委員会では、本県の喫緊の課題である学力向上や生徒指導上の課題を解決することを目的に、研究・実践を進めている。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	147,360 円	H26 年度	736,800 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	151,360 円		
積算根拠（交付金額）	30,700 円×24 校×0.2=147,360			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県小学校長会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担 新見市公費負担なし 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	学校運営等についての研修の機会が保障されており、現在求められている教育課題に直結する有意義な研修です。喫緊の教育課題に対応した学校運営を行うには、研修は欠かせないせないなので大きな効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	161	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県小学校教育研究会			
事業名	小学校共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	本会員相互の緊密な連絡と協調のもとに教育に関する研究・調査を行い、本県小学校教育の振興に資する。			
交付先	教育に関する研究・調査を行い、小学校教育の振興に資することを目的とする。			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	個人並びに団体（各部会）で教材研究・開発を行い、授業改善しつつ授業公開していく上での研究資金の補助金とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	403,000 円	H26 年度	274,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	407,000 円		
積算根拠（交付金額）	(3,000 円×小学校数) + (300 円×学級数) + (1,000 円×会員数) = 交付金 「会員数」を翌年度の教職員全員の数で予算を計上している。入会は任意となっているために交付実績は予算を下回っている。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県小学校教育研究会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担 新見市公費負担 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	教材や授業改善についての研究の場として有意義な会であり、授業公開等大きな効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	162	担当課	教育総務課	
負担金名称	各小学校負担金（研修・実技指導）			
事業名	小学校共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	教育に関する研究・調査を行い、小学校教育の振興に資する。			
交付先	教育に関する研究・調査を行い、小学校教育の振興に資することを目的とする。			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	研修や実技指導を受けることで授業改善を行うため負担する。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	15,000 円	H26 年度	13,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	19,000 円		
積算根拠（交付金額）	各種団体の基準による。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	各主催者により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	指導技術の向上や、情報共有の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	163	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県中学校長会負担金			
事業名	中学校共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	教育諸条件に改善及び教職員の処遇改善充実 生きる力を育む学校経営の推進と運営組織の充実 学校が直面している教育課題に即応した調査の研究の充実 以上3点に基づいた課題解決と県民の信頼に応えられる教育実践のための活動と研修			
交付先	岡山県中学校長会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	校長の研修は年に3回、岡山県教育総合センターで実施されている。しかし、教育を巡る課題は、人事管理、いじめ・暴力行為・不登校などの生徒指導、学力向上のための取り組みなど多岐にわたり、常に社会情勢を知り研鑽を積む必要がある。本会の活動を通して、校長がリーダーシップを発揮できるための指導力の向上を図り、教職員評価・学校評価を生かし、県民の信託に応える中学校教育の創造を図ることを目指した研究推進のため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	93,000 円	H26 年度	93,500 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	97,000 円		
積算根拠（交付金額）	一校あたりの負担金 10,000 円+500 円×普通学級（普通学級数は弾力化による学級も含む） 7 校×10,000+46 学級×500 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県中学校長会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担 新見市公費負担なし 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	学校運営等についての研修の機会が保障されており、現在求められている教育課題に直結する有意義な研修です。喫緊の教育課題に対応した学校運営を行うには、研修は欠かせないせないなので大きな効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	164	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県中学校教育研究会負担金			
事業名	中学校共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	岡山県内の中学校に勤務する教職員をもって組織し、中学校教育の研究、研修、機関紙および研究資料の刊行、他の教育関係機関団体との連携、その他本会の目的達成に必要な事業を行う。			
交付先	岡山県中学校教育研究会 会長			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	会員相互の緊密な連絡と協調のもとに教育に関する研究・調査を行い、本県中学校教育の振興に資する事を目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	89,400 円	H26 年度	90,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	93,400 円		
積算根拠（交付金額）	普通会費 1,200 円×会員数 部会費（校長）800 円×人数 部会費（教頭）400 円×人数 学校負担金 3,000 円×学校数 学級負担金 300 円×学級数			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県中学校教育研究会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担 新見市公費負担 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	授業改善についての研究の場として有意義な会であり、研修等での技術向上など大きな効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	165	担当課	教育総務課	
負担金名称	美作地区中学校進路指導研究協議会負担金			
事業名	中学校共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	美作地区の校長・教頭・進路指導主事が、資料研究部会・指導研究部会・入試制度研究部会の３つの部会に分かれ研究テーマにそった研究を推進する。 資料研究部は美作地区の中学校の評価についての研究、指導研究部は進路のてびき（H25 年度版）の作成、入試制度研究部会は今春の入試制度についての分析・研究と次年度の入試制度について研究、その研究成果を各中学校での進路指導に生かしている。			
交付先	美作地区中学校進路指導研究協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	美作地区の進路指導の充実と研究を進めるための活動補助 1 年生が購入する進路のてびきの補助			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	70,000 円	H26 年度	70,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	74,001 円		
積算根拠（交付金額）	中学校 7 校 × 10,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	美作地区中学校進路指導研究協議会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担 新見市公費負担なし 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	生徒への進路指導寄与するなど大きな効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	166	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県中学校文化連盟負担金			
事業名	中学校共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	美作地区中学校文化部に所属する生徒の日頃の授業や文化活動の成果の一端を披露するとともに、生徒たちが製作活動を通じて、相互の親睦と文化の共有を目指すため、交流会を年一回開催する。			
交付先	岡山県中学校文化連盟美作支部 会長			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	美作地区中学校の文化活動の振興に資する事を目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	35,000 円	H26 年度	35,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	39,000 円		
積算根拠（交付金額）	学校負担金 5,000 円 × 学校数			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県中学校文化連盟により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担 新見市公費負担なし 美作市公費負担なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	文化活動の振興に効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	167	担当課	教育総務課	
負担金名称	各中学校負担金（研修・実技指導）			
事業名	中学校共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	教育に関する研究・調査を行い、中学校教育の振興に資する。			
交付先	教育に関する研究・調査を行い、中学校教育の振興に資することを目的とする。			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	研修や実技指導を受けることで授業改善を行うため負担する。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	127,000 円	H26 年度	64,500 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	131,000 円		
積算根拠（交付金額）	各種団体の基準による。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	各主催者により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	一定の費用効果ある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	168	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県学校栄養士会負担金			
事業名	学校給食共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	理事・支部長会及び研修会（年５回） 栄養教諭・学校栄養職員研修会（年２回） 豆料理講習会（全国学校栄養士協議会委託事業） 親子料理講習会（全国学校栄養士協議会委託事業）「食に関する指導」充実のための研修会（年２回） 研究授業方式による衛生管理研究会			
交付先	岡山県学校栄養士会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	学校栄養士の資質の向上と職務の充実を図ることを目的とする。 目的達成のために次の事業を行う。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	197,600 円	H26 年度	197,600 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	201,600 円		
積算根拠（交付金額）	岡山県学校栄養士会費 10,400 円（一人） 栄養職員 19 名 （内訳：全国学校栄養士協議会会費 6,000 円＋県学校栄養士会会費 4,400 円） ※昨年度より会費があがったことと人数が増えたことにより、負担金が増えています。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県学校栄養士会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担なし 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	衛生管理や指導技術の向上、情報共有の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	169	担当課	教育総務課	
負担金名称	美作地区学校栄養士協議会負担金			
事業名	学校給食共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	役員会（年 6 回） 研修会（年 2 回）			
交付先	美作地区学校栄養士協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	美作地区学校栄養士の資質の向上と、親睦を図り、職務の充実を図ることを目的とする。 目的達成のために次の事業を行う。 会員の資質向上のための研修会・講習会に関すること 学校給食の振興に寄与する調査・研究に関すること 栄養改善の推進に関すること 会員相互の連絡に関すること その他本会の目的を達成に必要なこと			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	38,000 円	H26 年度	38,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	42,000 円		
積算根拠（交付金額）	美作地区学校栄養士会費 2,000 円（一人） 栄 養 職 員 19 名 ※昨年度より人数が増えたことにより、負担金が増えている。			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	学校給食法、食育基本法、食育推進基本計画			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担なし 新見市公費負担なし 美作市公費負担なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	衛生管理や指導技術の向上、情報共有の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	170	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県学校給食振興期成会負担金			
事業名	学校給食共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	学校給食の普及、振興に関する施策の推進。			
交付先	岡山県学校給食振興期成会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	学校給食施設整備の交付金充実や、給食内容の充実に寄与するため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	1,000 円	H26 年度	12,100 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	5,000 円		
積算根拠（交付金額）	基本分担金 1,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県学校給食振興期成会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市 1,000 円 新見市 1,000 円 美作市 1,000 円
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	施設整備に必要な財源の確保等、費用効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	171	担当課	教育総務課	
負担金名称	岡山県学校給食共同調理場連絡協議会負担金			
事業名	学校給食共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	学校給食の普及、振興に関する施策の推進。			
交付先	岡山県学校給食共同調理場連絡協議会			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	学校給食施設整備の交付金充実や、給食内容の充実に寄与するため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	13,000 円	H26 年度	11,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	17,000 円		
積算根拠（交付金額）	1 施設 5,000 円＋2 施設 3,000 円＝11,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	岡山県学校給食共同調理場連絡協議会総会により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担 新見市公費負担なし 美作市公費負担
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	学校給食の普及や内容の充実、情報共有の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	172	担当課	教育総務課	
負担金名称	学校給食衛生管理研修会負担金			
事業名	学校給食共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	岡山県教育庁が主催する県費栄養士の研修会へ市費栄養士が参加した場合に必要な参加費			
交付先	岡山県教育庁保健体育課			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	市費栄養士も県費栄養士と同じ研修を受け資質向上を目的とする。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	15,000 円	H26 年度	15,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	19,000 円		
積算根拠（交付金額）	1,500 円 × 10 人 = 15,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H24	交付年数	3 年	
根拠規定	主催者により			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	津山市公費負担 新見市公費負担なし 美作市公費負担なし
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	衛生管理や指導技術の向上、情報共有の場として効果がある。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	173	担当課	教育総務課	
負担金名称	各小学校負担金（給食施設における衛生検査用食品）			
事業名	小学校給食共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	学校給食施設で衛生検査用に保存される食品の負担金。 食中毒等が発生した場合には原因となった食品と物質を特定する手がかりとなるため保健所に提出する必要がある。			
交付先	各小学校、共同調理場			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	衛生検査用に必ず保存しなければならないため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	1,455,000 円	H26 年度	1,647,860 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	1,459,000 円		
積算根拠（交付金額）	各学校で給食単価が異なる。（給食代×約 195 回×施設数）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	学校給食法、学校給食衛生管理基準			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	すべて実施している。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	給食の衛生管理上欠かせないものである。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	174	担当課	教育総務課	
負担金名称	各中学校負担金（給食施設における衛生検査用食品）			
事業名	中学校給食共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	学校給食施設で衛生検査用に保存される食品の負担金。 食中毒等が発生した場合には原因となった食品と物質を特定する手がかりとなるため保健所に提出する必要がある。			
交付先	各中学校、共同調理場			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	衛生検査用に必ず保存しなければならないため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	484,000 円	H26 年度	442,980 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	488,000 円		
積算根拠（交付金額）	各学校で給食単価が異なる。（給食代×約 195 回×施設数）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	学校給食法、学校給食衛生管理基準			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	すべて実施している。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	給食の衛生管理上欠かせないものである。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	175	担当課	教育総務課	
負担金名称	各共同調理場負担金			
事業名	学校給食共同調理場共通経常管理費			
性質別分類	⑤法令等義務的補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	学校給食施設で衛生検査用に保存される食品の負担金。 食中毒等が発生した場合には原因となった食品と物質を特定する手がかりとなるため保健所に提出する必要がある。			
交付先	共同調理場			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	衛生検査用に必ず保存しなければならないため。			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	436,000 円	H26 年度	510,673 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	440,000 円		
積算根拠（交付金額）	各学校で給食単価が異なる。（給食代×約 195 回×施設数）			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	学校給食法、学校給食衛生管理基準			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	すべて実施している。
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	新たな財源は確保できない
終期の設定	設定できない
費用・効果の評価	給食の衛生管理上欠かせないものである。
その他	財源的支援以外検討できない

負担金分析シート

1 内容

番号	176	担当課	生涯学習課	
負担金名称	岡山県社会教育委員連絡協議会会費			
事業名	社会教育総務経常管理費			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	加盟している上記各組織の年会費			
交付先	岡山県社会教育委員連絡協議会長			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	加盟している上記各組織の目的遂行のため			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	20,000 円	H26 年度	20,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	24,000 円		
積算根拠（交付金額）	岡山県社会教育委員連絡協議会：20,000 円(1 人 2,000 円×委員数 ※10 人を 超える場合は 10 人分)			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	協議会総会の議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	同一基準で各市町村に請求されているため同額
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	なし
終期の設定	なし
費用・効果の評価	県下各市町村間の情報交換及び連携による関係の深化・円滑が進み、費用効果は上がっている
その他	状況の維持継続のため、削減は出来ない

負担金分析シート

1 内容

番号	177	担当課	生涯学習課	
負担金名称	美作地区社会教育委員連絡協議会負担金			
事業名	社会教育総務経常管理費			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	加盟している上記各組織の年会費			
交付先	美作地区社会教育委員連絡協議会長			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	加盟している上記各組織の目的遂行のため			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	20,000 円	H26 年度	20,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	24,000 円		
積算根拠（交付金額）	美作地区社会教育委員連絡協議会：20,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	協議会総会の議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	同一基準で各市町村に請求されているため同額
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	なし
終期の設定	なし
費用・効果の評価	県下各市町村間の情報交換及び連携による関係の深化・円滑が進み、費用効果は上がっている
その他	状況の維持継続のため、削減は出来ない

負担金分析シート

1 内容

番号	178	担当課	生涯学習課	
負担金名称	美作地区社会教育協議会負担金			
事業名	社会教育総務経常管理費			
性質別分類	①団体運営費補助	分野別分類	⑥教育文化振興分野	
事業の概要	加盟している上記各組織の年会費			
交付先	美作地区社会教育協議会長			
交付先の分類	①公共的団体			
交付目的	加盟している上記各組織の目的遂行のため			
交付金額の計算	H27 年度交付金額①	40,000 円	H26 年度	40,000 円
	交付事務費換算②	4,000 円	交付事務人工数から計算	
	事務局事務費換算③	円	事務局事務人工数から計算	
	交付金額（事務費込）④	44,000 円		
積算根拠（交付金額）	美作地区社会教育協議会：40,000 円			
負担率（％）				
公的負担割合				
事業開始年度	H17	交付年数	10 年	
根拠規定	協議会総会の議決による			

2 分析

同類負担金などの他市の状況	同一基準で各市町村に請求されているため同額
類似他制度の有無	なし
財源確保の見通し	なし
終期の設定	なし
費用・効果の評価	県下各市町村間の情報交換及び連携による関係の深化・円滑が進み、費用効果は上がっている
その他	状況の維持継続のため、削減は出来ない